

令和 3 年 度

公共用水域及び地下水の水質の測定
に関する計画

鹿 児 島 県

目 次

I	令和3年度公共用水域水質測定計画	
1	目的	1
2	測定機関	
3	測定計画の内容	
(1)	対象水域	
ア	河川	
イ	湖沼	
ウ	海域	
(2)	測定項目	2
ア	河川	
イ	湖沼	
ウ	海域	3
(3)	測定回数	
(4)	測定地点及び延項目数	4
ア	測定地点	
イ	延項目数	
(5)	測定期間	5
(6)	測定方法	
(7)	測定結果の報告等	
(8)	その他	
	令和3年度測定計画	
	河川	6
	湖沼	1 2
	海域	1 4
	採水・分析項目数集計表	2 0
	鹿児島県内の調査地点地図	2 2
	人の健康の保護に関する環境基準	3 9
	生活環境の保全に関する環境基準	4 0
	県内公共用水域に係る環境基準の類型指定状況	4 6
II	令和3年度地下水の水質測定計画	
1	目的	5 4
2	測定機関	
3	測定計画内容	
(1)	調査対象市町村名	
(2)	調査の種類	
(3)	測定項目	
(4)	測定回数	5 5
(5)	測定地点及び延項目数	
(6)	測定機関	
(7)	測定方法	
(8)	緊急時対応	
	令和3年度測定計画	5 6
	地下水の人の健康の保護に関する環境基準	5 9

I 令和3年度公共用水域水質測定計画

1 目的

この水質測定計画は、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）第16条の規定に基づき、国及び地方公共団体が行う公共用水域の水質汚濁の状況の監視測定を総合的に行うために作成するものである。

2 測定機関

鹿児島県

国土交通省九州地方整備局

(川内川河川事務所、大隅河川国道事務所、鶴田ダム管理所)

鹿児島市

鹿屋市

3 測定計画の内容

(1) 対象水域

ア 河川

米之津川、高尾野川、折口川、高松川、川内川、羽月川、五反田川、八房川、大里川、江口川、神之川、万之瀬川、加世田川、花渡川、和田川、木之下川、永田川（鹿児島市）、脇田川、新川（鹿児島市）、甲突川、稲荷川、思川、別府川、網掛川、天降川、中津川、検校川、本城川、高須川、神ノ川、雄川、肝属川、串良川、下谷川、始良川、高山川、大始良川、田原川、菱田川、安楽川、前川、大淀川、横市川、溝之口川、甲女川、大瀬川、亀徳川

[安房川、宮之浦川、栗生川、永田川（屋久島町）、新川（奄美市）、屋仁川、浦上川、有屋川、加治佐川、野田川]

[計 47 河川]

イ 湖沼

池田湖、鰻池、高隈ダム貯水池、鶴田ダム貯水池、神嶺ダム貯水池

[大川ダム貯水池]

[計 5 湖沼]

ウ 海域

八代海南部海域、薩摩半島西部海域、薩摩半島南部海域、鹿児島湾、大隅半島東部海域、西之表港海域、名瀬港海域、奄美大島本島海域

[計 8 海域]

注1) 部分の水域は類型指定済

注2) [] 内の水域は、ローリング調査の対象であるため、今年度調査を実施しない水域

(2) 測定項目

ア 河川

(ア) 生活環境項目（8項目）

pH、DO、BOD、SS、大腸菌群数、全亜鉛、ノニルフェノール、LAS

(イ) 健康項目（26項目）

カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素、1,4-ジオキサン

(ウ) 要監視項目（32項目）

クロロホルム、トランス-1,2-ジクロロエチレン、1,2-ジクロロプロパン、p-ジクロロベンゼン、イソキサチオン、ダイアジノン、フェニトロチオン、イソプロチオラン、オキシ銅、クロロタロニル、プロピザミド、EPN、ジクロルボス、フェノブカルブ、イプロベンホス、クロルニトロフェン、トルエン、キシレン、フタル酸ジエチルヘキシル、ニッケル、モリブデン、アンチモン、塩化ビニルモノマー、エピクロロヒドリン、全マンガン、ウラン、PFOS及びPFOA、フェノール、ホルムアルデヒド、4-t-オクチルフェノール、アニリン、2,4-ジクロロフェノール

(エ) その他の項目（22項目）

COD、n-ヘキサン抽出物質、全窒素、全リン、塩化物イオン、電気伝導度、アンモニア態窒素、硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、リン酸態リン、有機態窒素、クロロフィルa、TOC（全有機炭素量）、MBAS、濁度、糞便性大腸菌群数、トリハロメタン生成能、2-MIB、ジオスミン、総窒素、大腸菌数、シリカ

イ 湖沼

(ア) 生活環境項目（10項目）

pH、DO、COD、SS、大腸菌群数、全窒素、全リン、全亜鉛、ノニルフェノール、LAS

(イ) 健康項目 (27項目)

カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素、1,4-ジオキサン、アルキル水銀

(ウ) その他の項目 (14項目)

BOD、アンモニア態窒素、硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、磷酸態磷、クロロフィル (a、b、c、T-)、TOC、濁度、トリハロメタン生成能、フェオフィチン、大腸菌数

ウ 海域

(ア) 生活環境項目 (10項目)

pH、DO、COD、大腸菌群数、n-ヘキサン抽出物質、全窒素、全磷、全亜鉛、ノニルフェノール、LAS

(イ) 健康項目 (23項目)

カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、1,4-ジオキサン

(ウ) その他の項目 (10項目)

SS、塩化物イオン、アンモニア態窒素、硝酸態窒素、亜硝酸態窒素、磷酸態磷、クロロフィル (a、b、c、T-)

(3) 測定回数

測定は、測定地点ごとの利水状況や過去の検出状況に応じた回数を実施。

ア 生活環境項目

原則として、年1回から12回の測定を実施する。

イ 健康項目

原則として、年1回から12回の測定を実施する。

ウ 要監視項目

原則として、年1回の測定を実施する。

エ その他の項目

原則として、年1回から12回の測定を実施する。

(4) 測定地点及び延項目数

ア 測定地点

調査機関	測定地点数	測定地点		
		環境基準点	監視点	調査点
鹿児島県	135 (134)	104 (104)	20 (20)	11 (10)
国土交通省	17 (17)	8 (8)	5 (5)	4 (4)
鹿児島市	15 (15)	9 (9)	6 (6)	0 (0)
鹿屋市	12 (12)	0 (0)	0 (0)	12 (12)
合計	179 (178)	121 (121)	31 (31)	27 (26)

() 書きは令和2年度

環境基準点：類型指定された水域を代表する地点として、環境基準達成状況の評価を行う地点。

監視点：環境基準点を補完するために調査を行う地点。

調査点：地域の水質概況や汚濁源の影響把握などのために、一定期間設ける地点。

イ 延項目数 () 書きは令和2年度延項目数

調査機関	延項目数	項目数			
		生活環境項目	健康項目	要監視項目	その他の項目
鹿児島県	7,421 (7,299)	4,289 (4,287)	639 (508)	0 (0)	2,493 (2,504)
国土交通省 九州地方整備局	2,366 (2,366)	1,090 (1,090)	133 (133)	15 (15)	1,128 (1,128)
鹿児島市	3,169 (3,025)	888 (870)	738 (738)	573 (567)	970 (850)
鹿屋市	1,440 (1,440)	576 (576)	144 (144)	0 (0)	720 (720)
合計	14,396 (14,130)	6,843 (6,823)	1,654 (1,523)	588 (582)	5,311 (5,202)

(5) 測定期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(6) 測定方法

水質汚濁に係る環境基準（昭和46年12月28日環境庁告示第59号）に定められている項目にあつては、これに掲げられている測定方法により、その他の項目にあつては、昭和49年9月30日環境庁告示第64号に掲げる方法、日本産業規格「工場排水試験方法」（JIS K0102）に掲げる方法等による。

(7) 測定結果の報告等

この計画に基づく測定機関は、水質汚濁防止法第16条第4項の規定に基づき、次のとおり、鹿児島県知事に報告を行う。

ア 報告等：四半期分ごとに報告

第1四半期（4月～6月分）・・・令和3年8月頃

第2四半期（7月～9月分）・・・令和3年11月頃

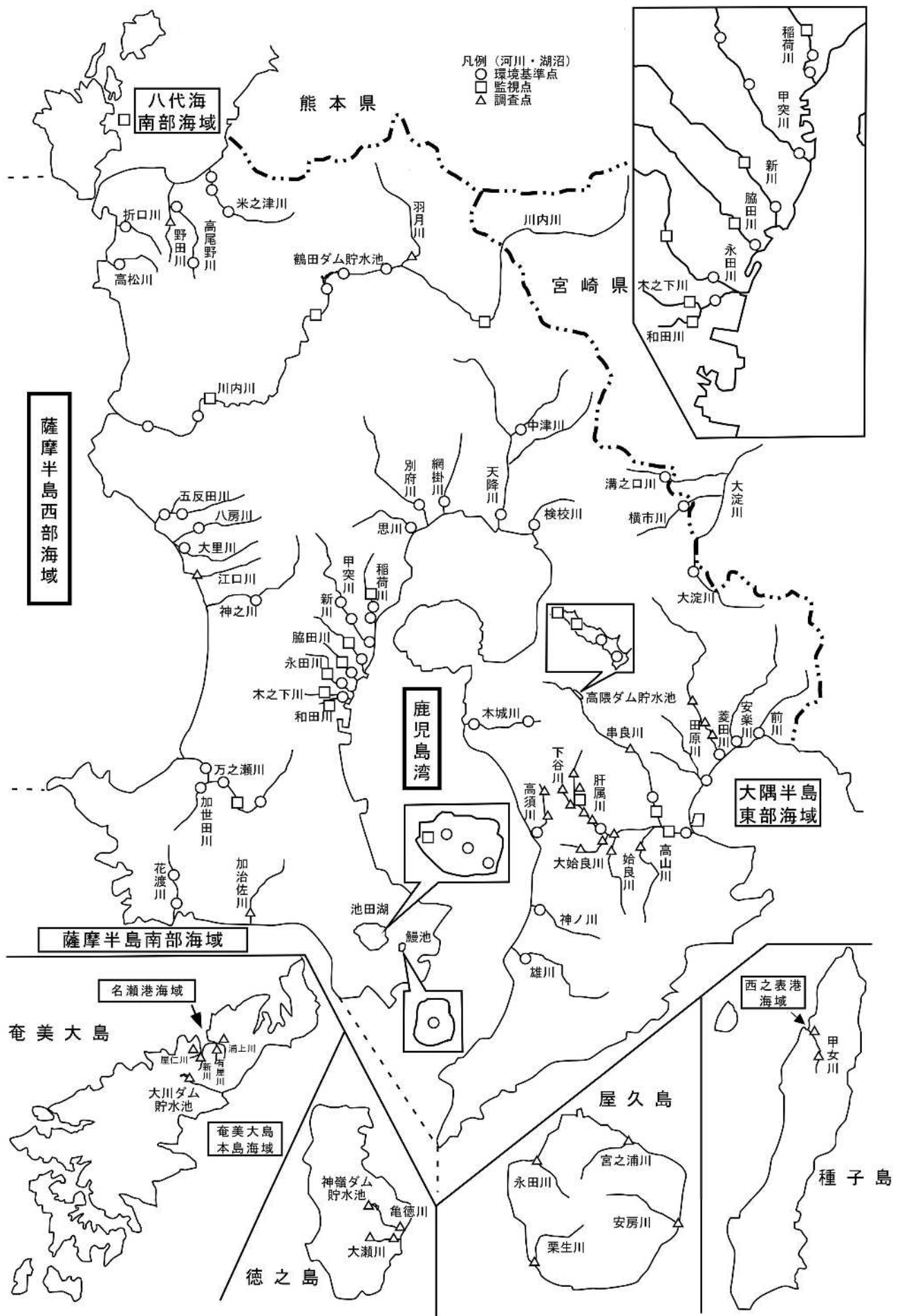
第3四半期（10月～12月分）・・・令和4年2月頃

第4四半期（1月～3月分）・・・令和4年4月下旬頃

イ ただし、健康項目について、環境基準値を超える数値を検出した場合は、速やかに鹿児島県知事に連絡するものとする。

(8) その他

この計画に定めのない事項については、その都度、鹿児島県知事と各測定機関が協議の上、定めるものとする。



図一 1 鹿児島県内の調査河川・湖沼・海域

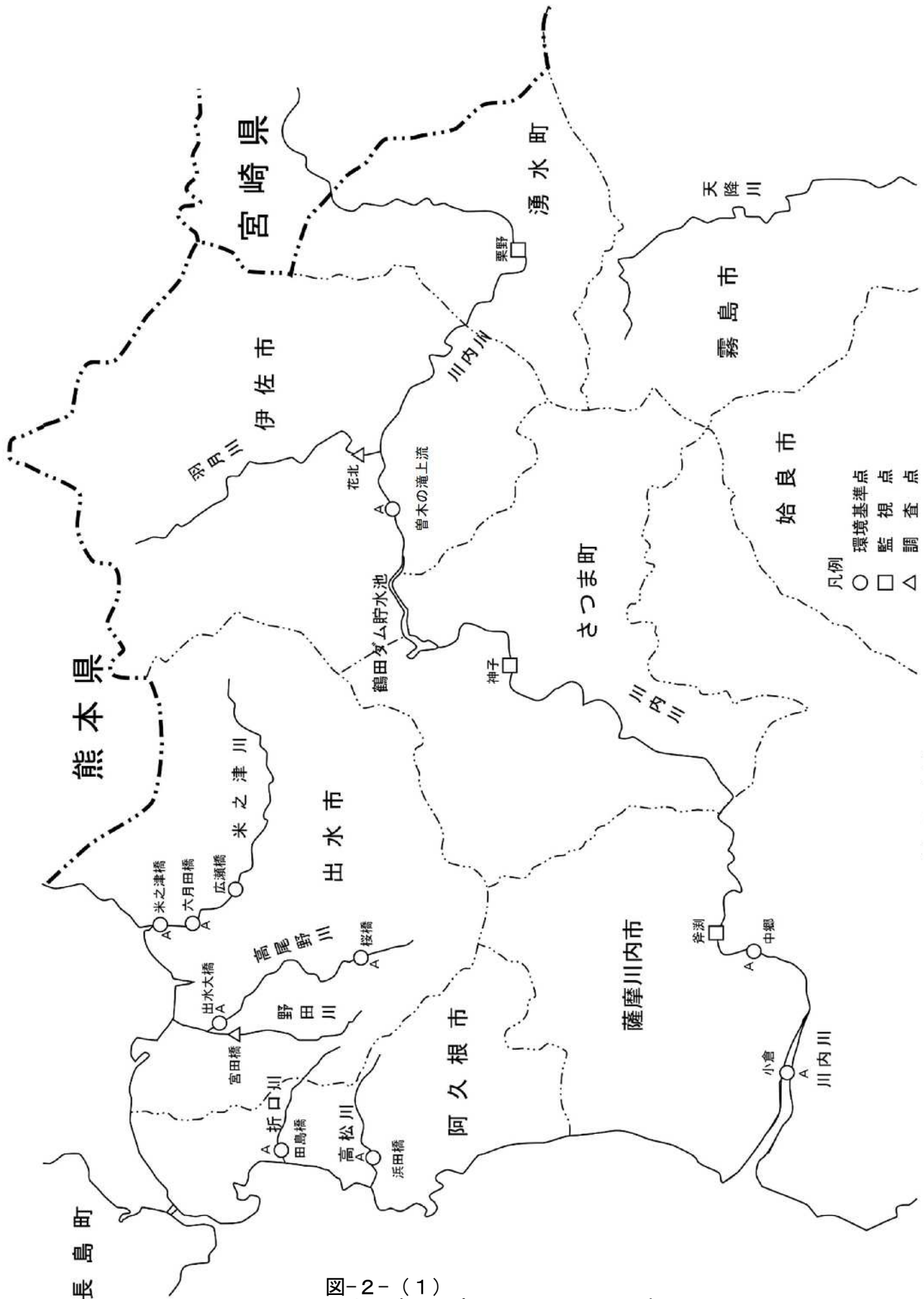


図-2-(1)
 米之津川・高尾野川・野田川・折口川
 高松川・川内川・羽月川



- 凡例
 ○ 環境基準点
 □ 監視点
 △ 調査点

図-2-(2) 五反田川・八房川・大里川
江口川・神之川

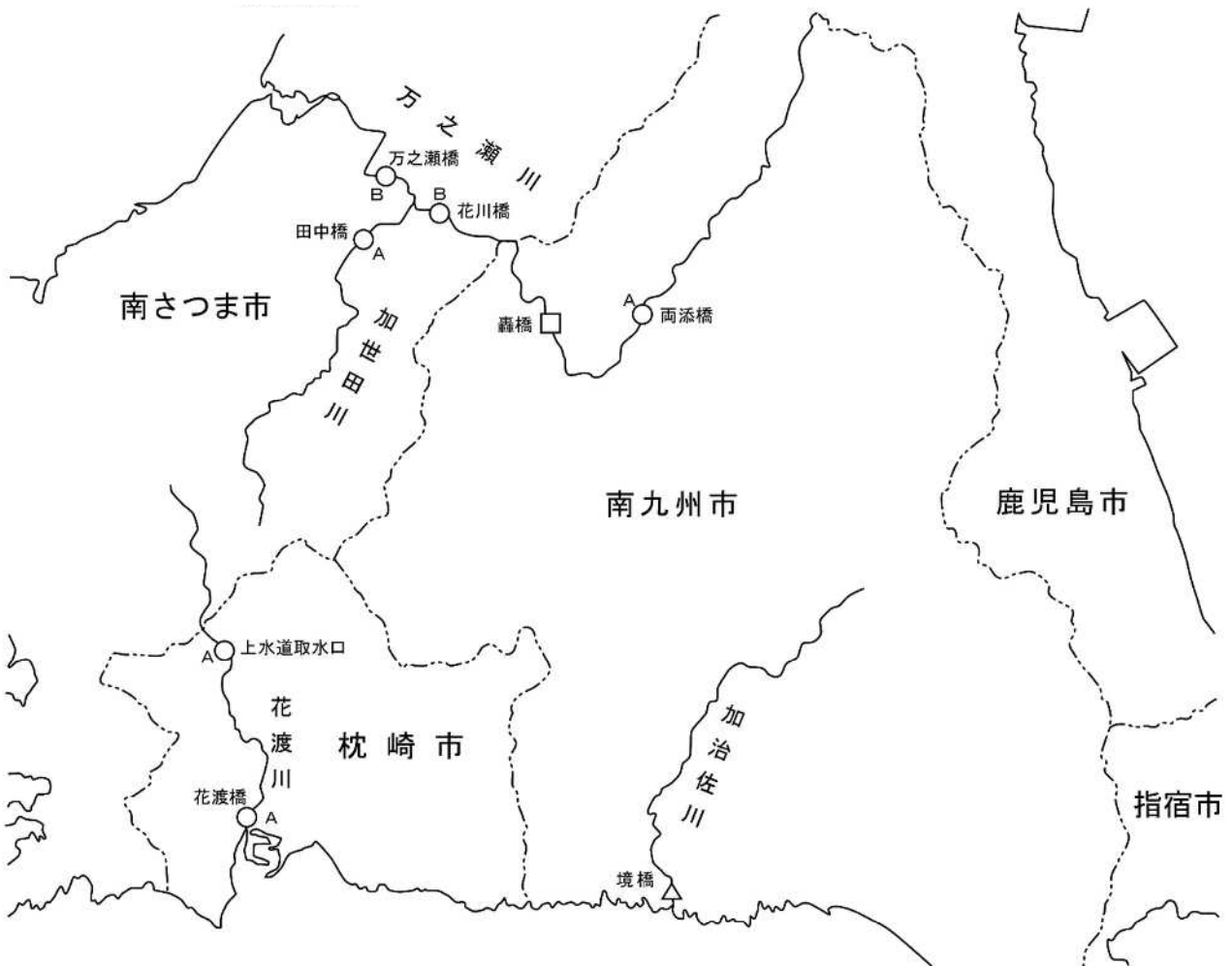


図-2-(3) 万之瀬川・加世田川・花渡川
加治佐川



図-2-(4) 稲荷川・甲突川・新川・脇田川
永田川・和田川・木之下川

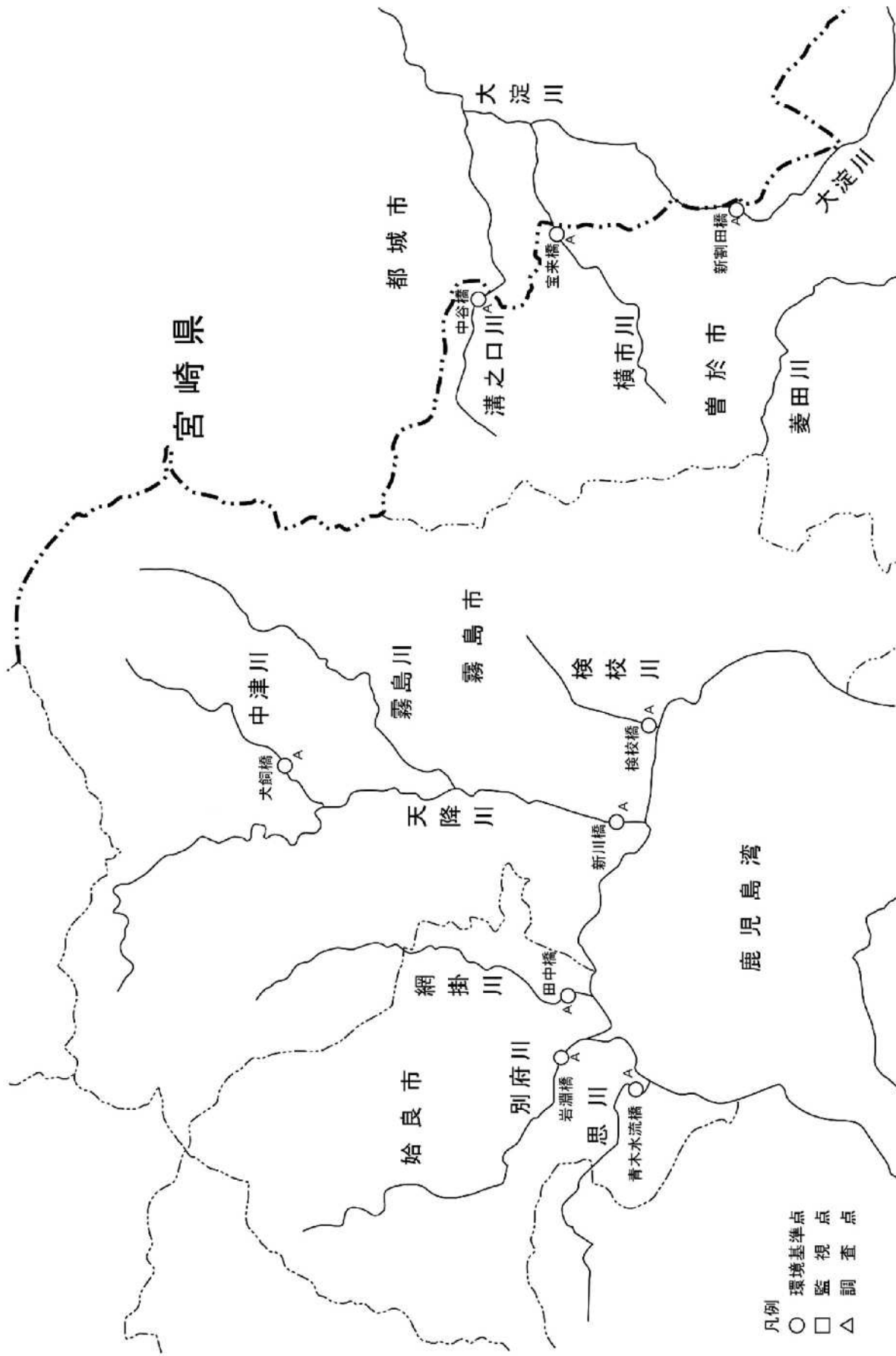


図-2-(5)
 思川・別府川・網掛川・天降川・中津川
 霧島川・檢校川・大淀川・溝之口川・横市川

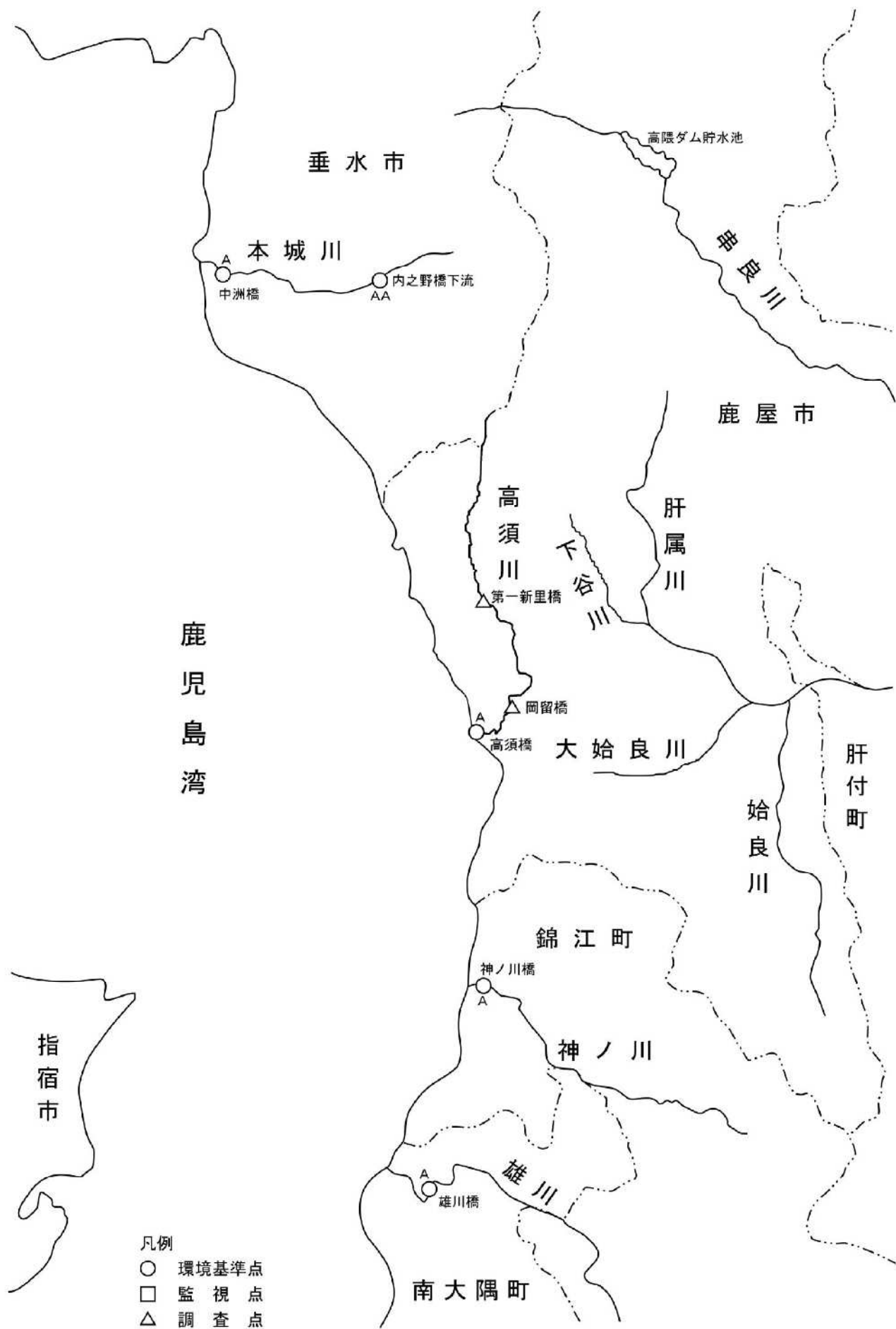


図-2-(6) 本城川・高須川・神ノ川・雄川

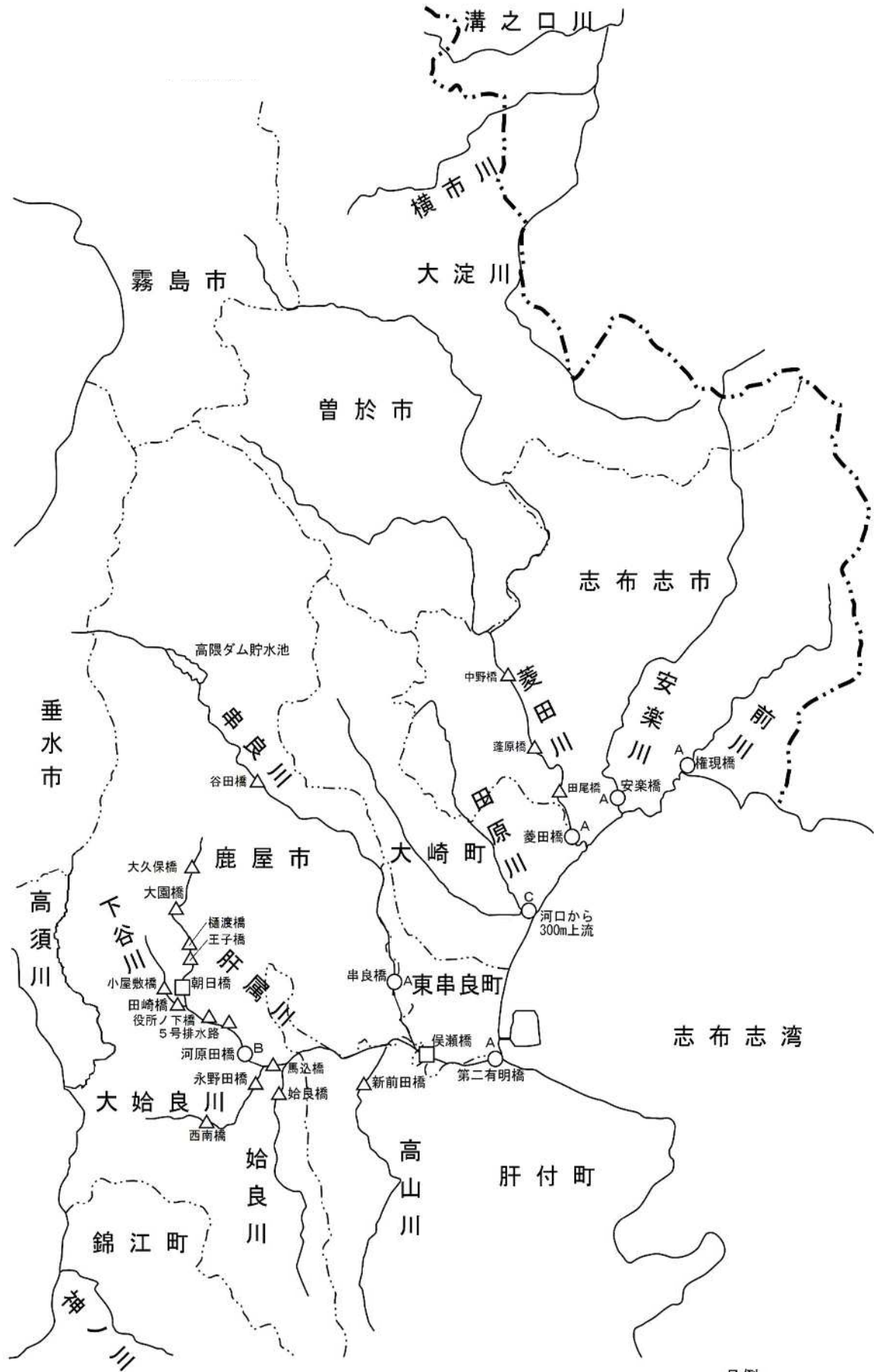


図-2-(7)

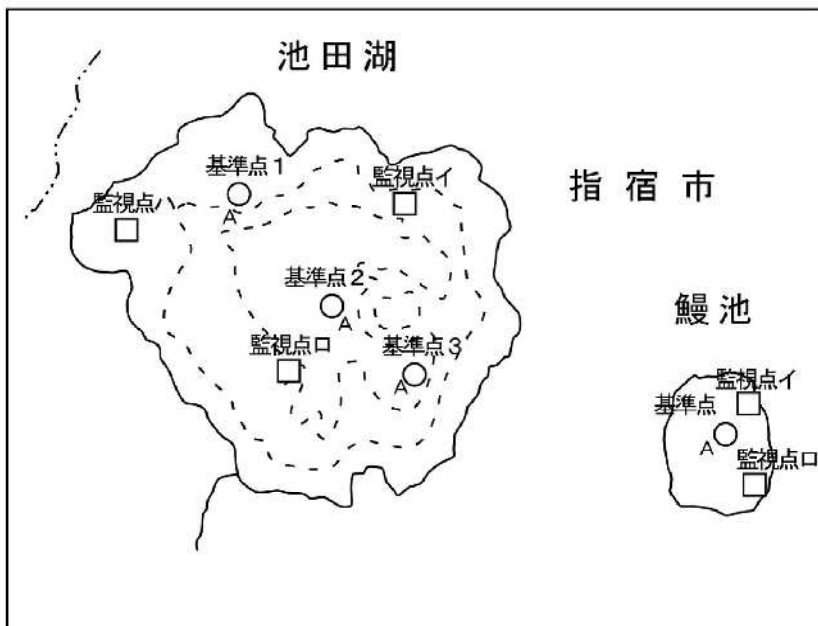
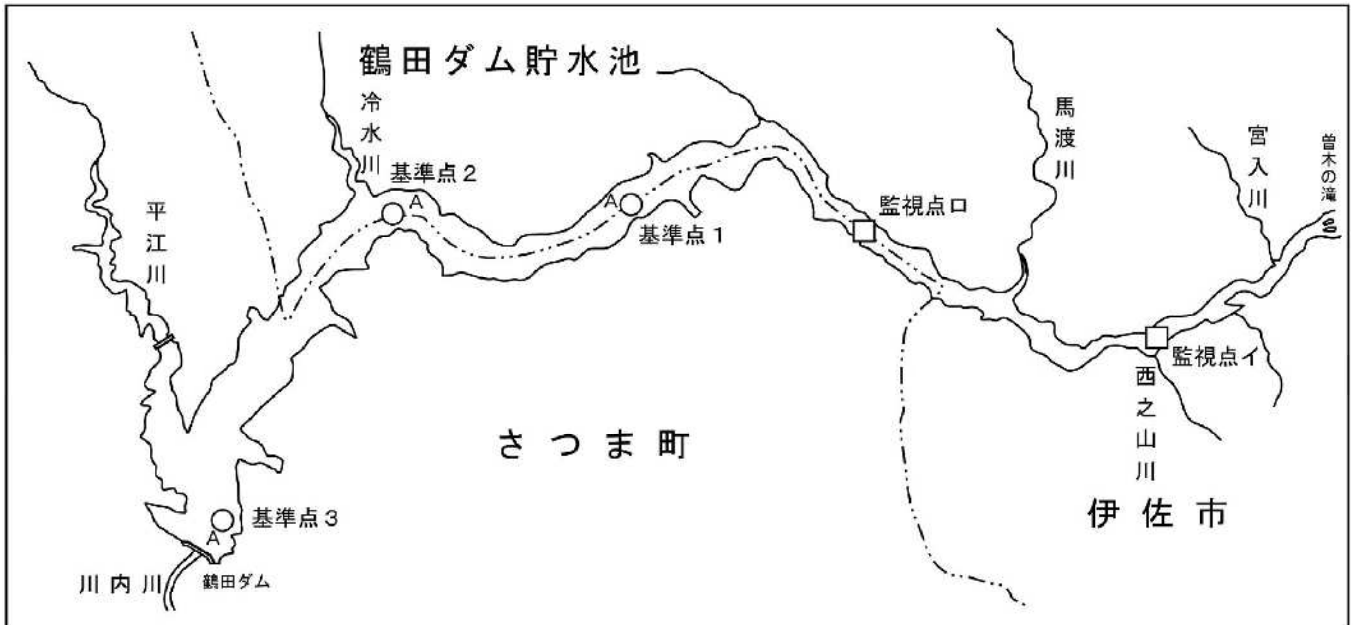
前川・安楽川・菱田川
 田原川・串良川・肝属川
 下谷川・始良川・高山川
 大始良川

- 凡例
 ○ 環境基準点
 □ 監視点
 △ 調査点



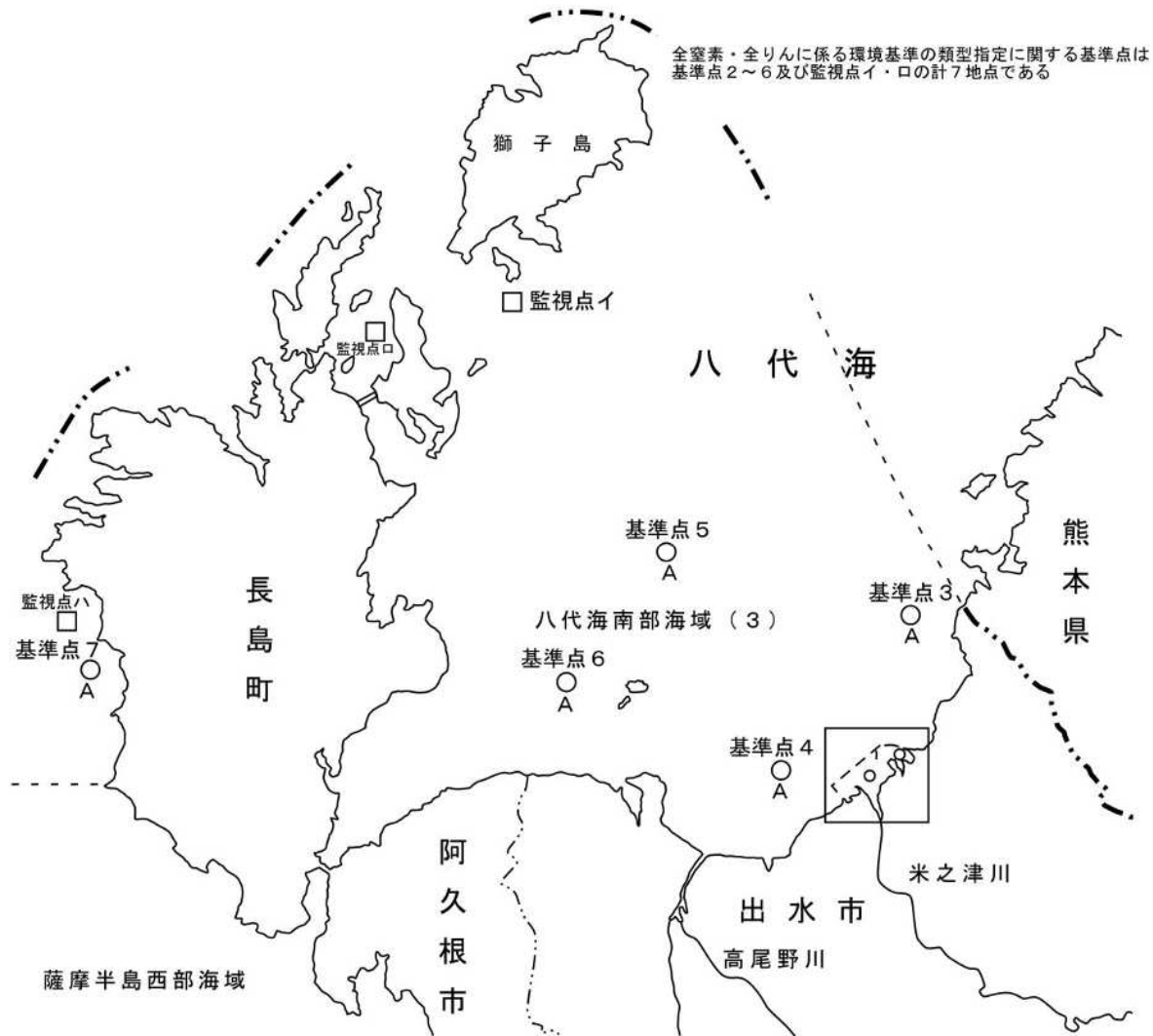
- 凡例
 ○ 環境基準点
 □ 監視点
 △ 調査点

図-2-(8) 宮之浦川・安房川・永田川・栗生川
 甲女川・屋仁川・新川・有屋川
 浦上川・大瀬川・亀徳川

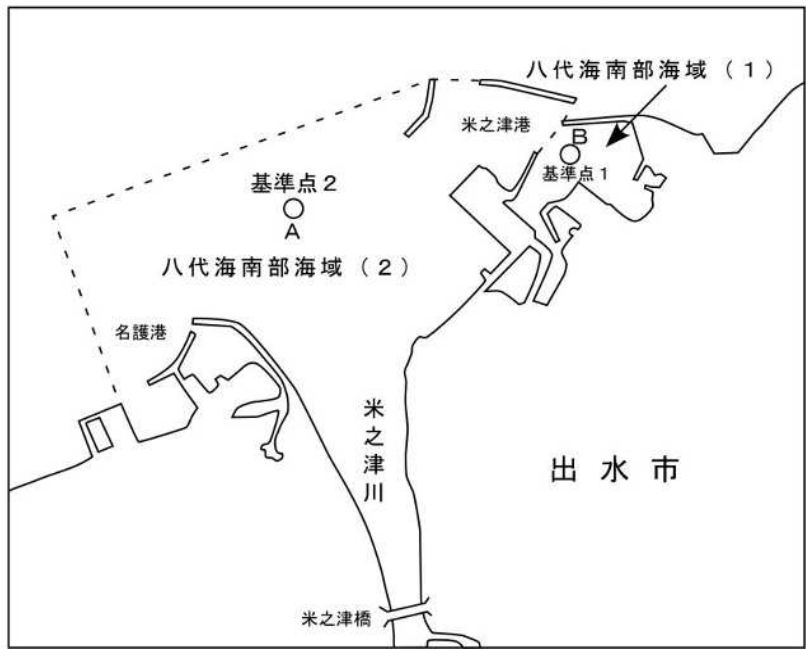


- 凡例
- 環境基準点
 - 監視点
 - △ 調査点

図-2-(9)
 鶴田ダム貯水池・高隈ダム貯水池・池田湖・鰻池
 神嶺ダム貯水池・大川ダム貯水池



全窒素・全りんに係る環境基準の類型指定に関する基準点は基準点2～6及び監視点イ・ロの計7地点である



- 凡例
- 環境基準点
 - 監視点
 - △ 調査点

図-2-(10) 八代海南部海域(1)～(3) ※ 破線は海域の境界線を示す

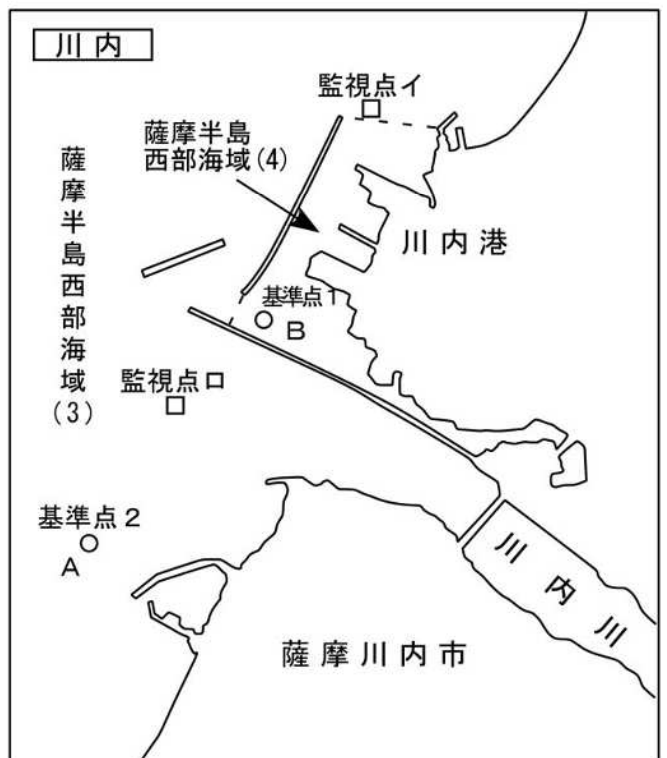
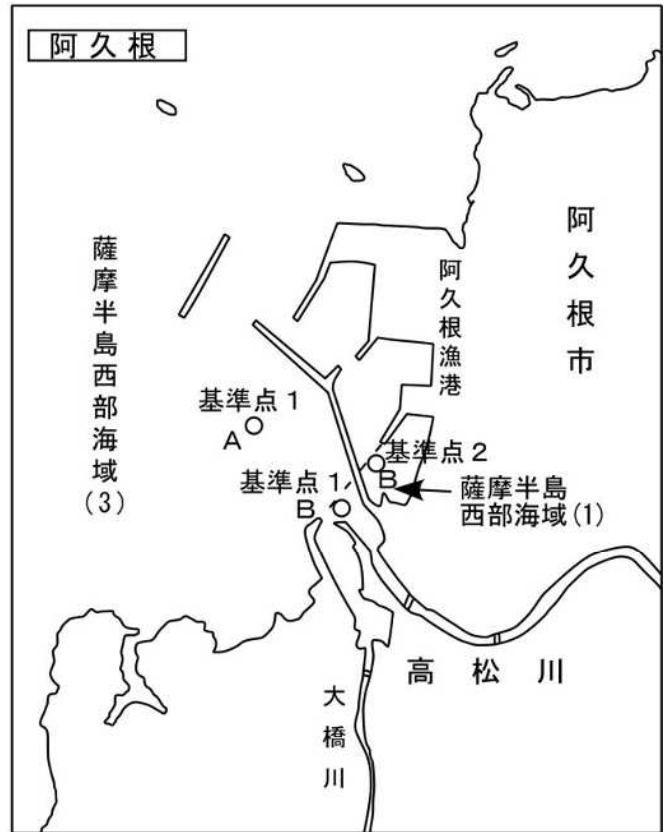
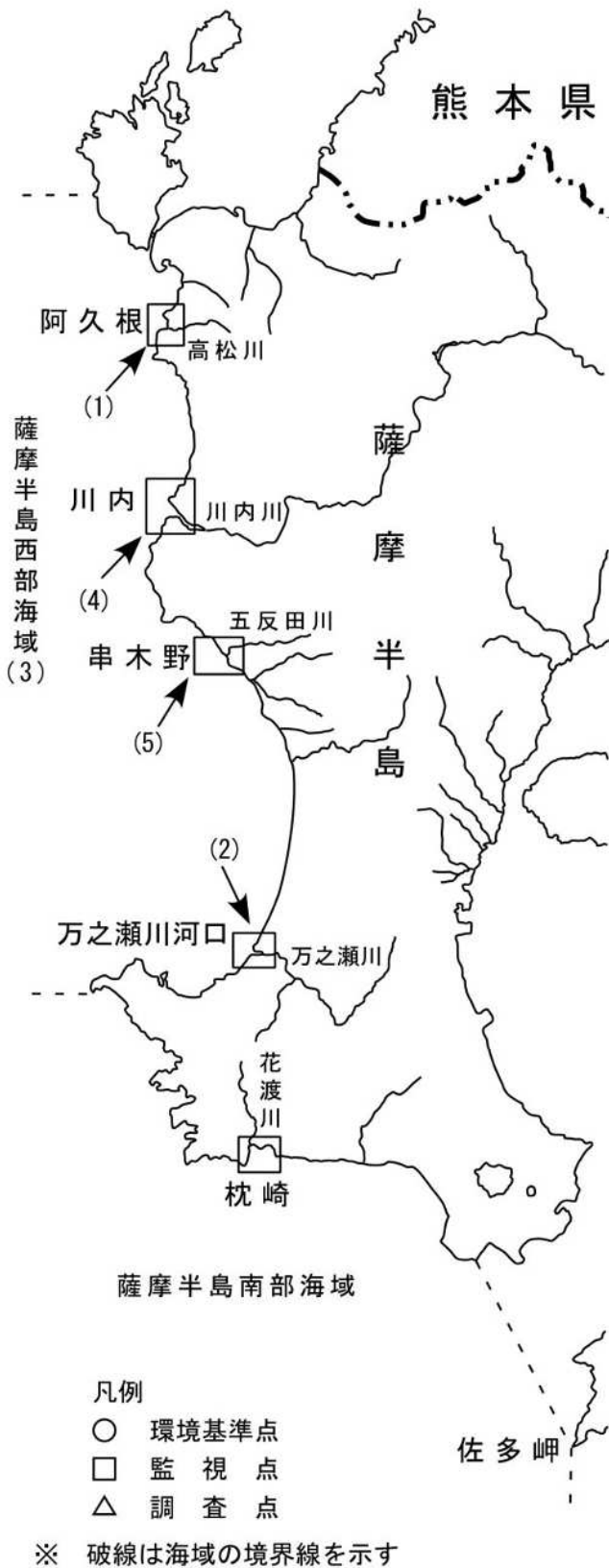
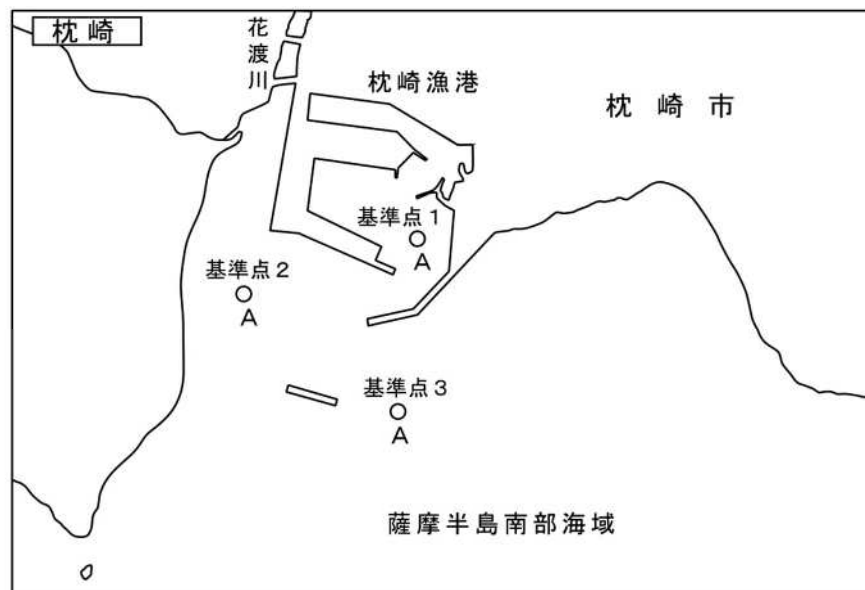
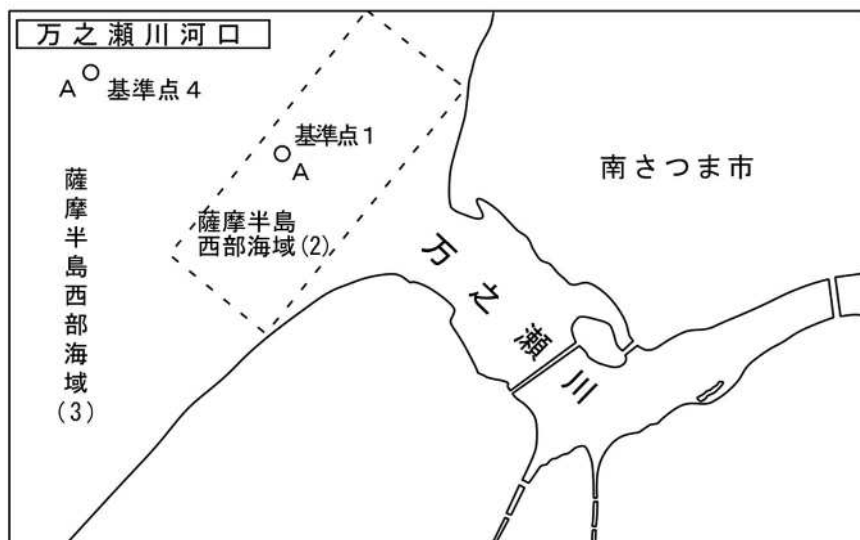
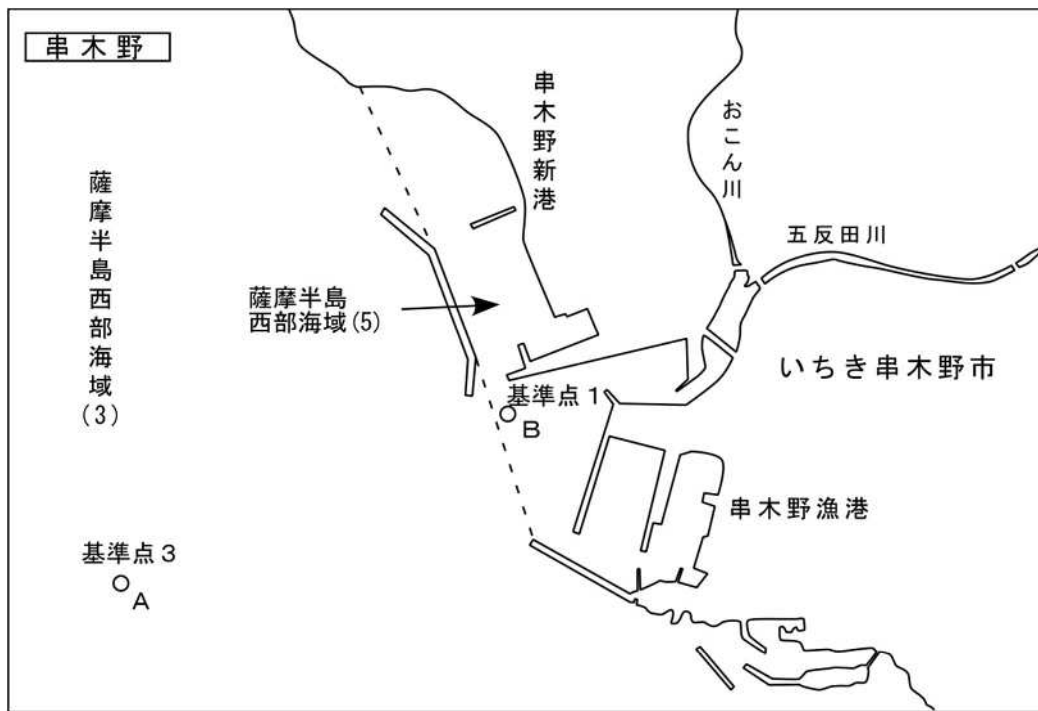


図-2-(11)
 薩摩半島西部海域 (1) ~ (5)
 薩摩半島南部海域



- 凡例
- 環境基準点
 - 監視点
 - △ 調査点

※ 破線は海域の境界線を示す

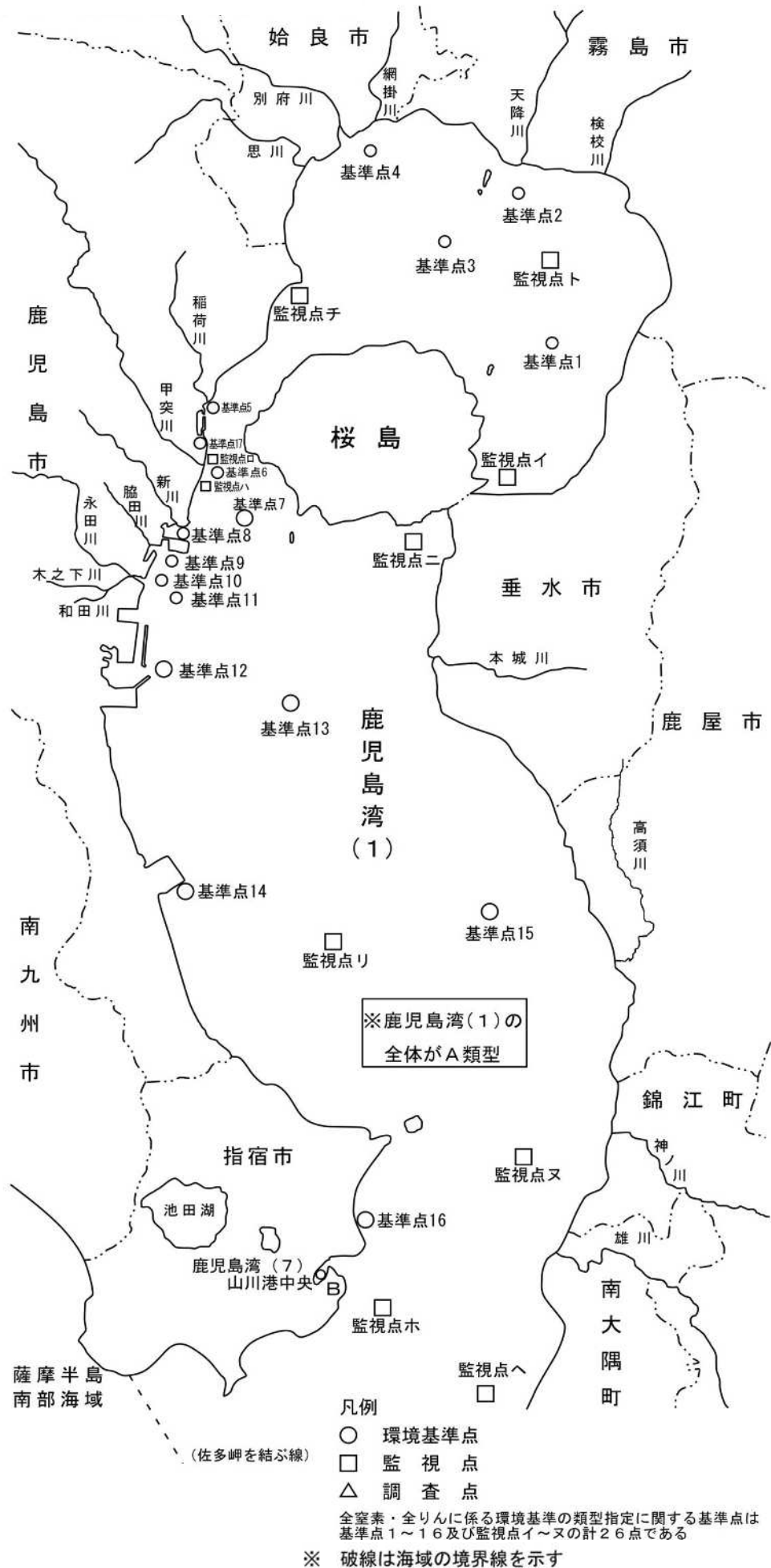


図-2-(12) 鹿児島湾(1), (7)

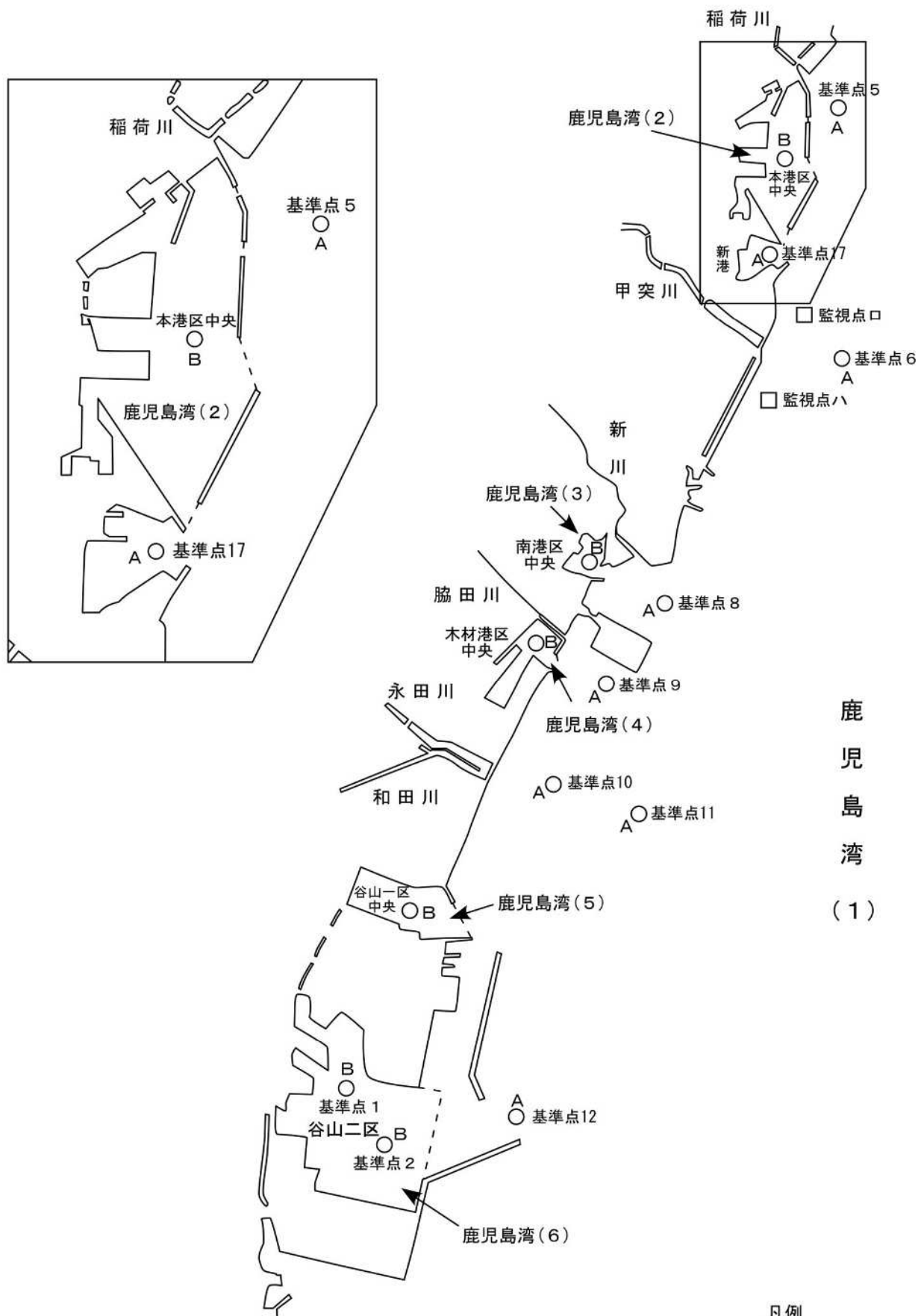


図-2-(13)
鹿兒島湾 (2) ~ (6)

- 凡例
 ○ 環境基準点
 □ 監視点
 △ 調査点

※ 破線は海域の境界線を示す

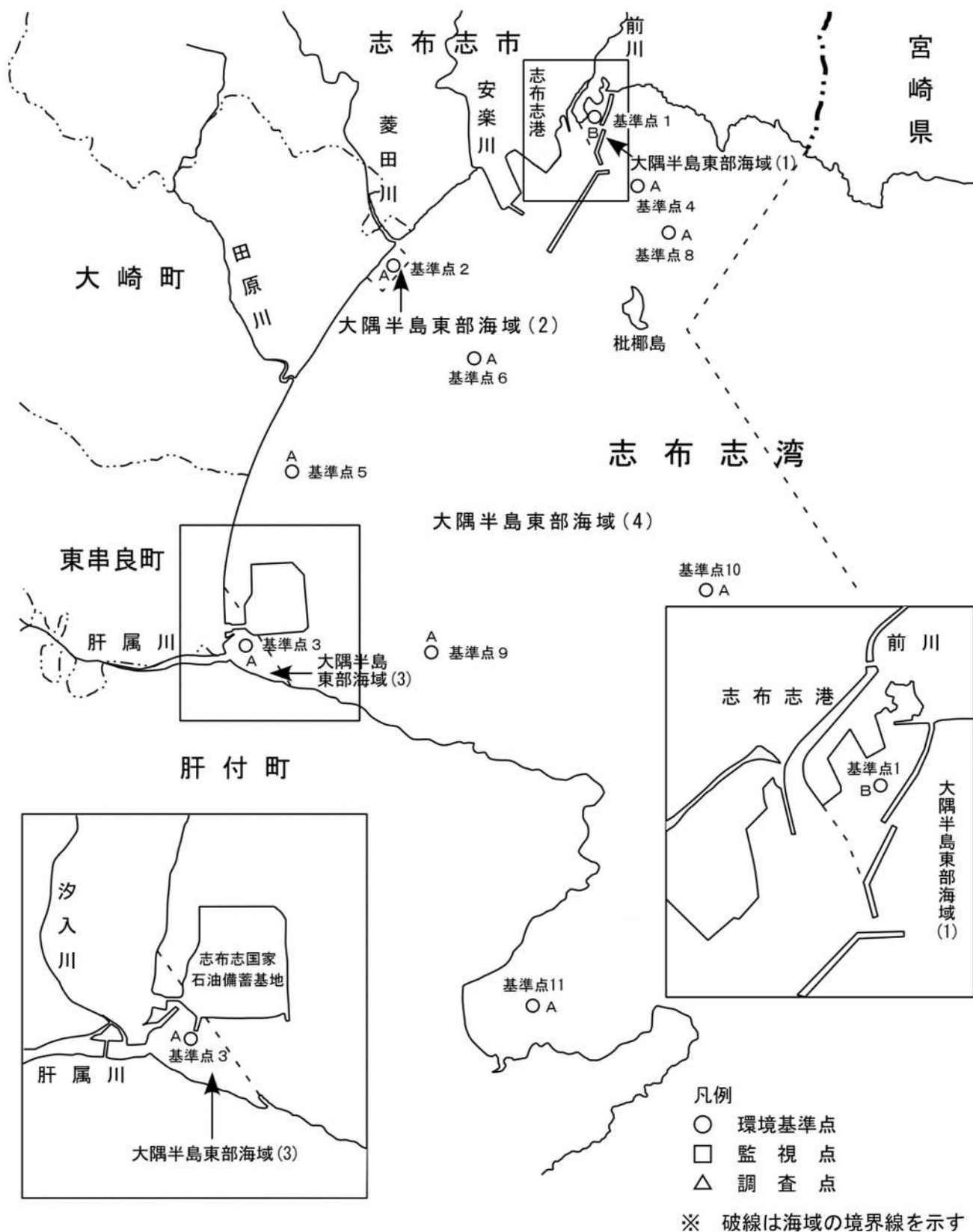
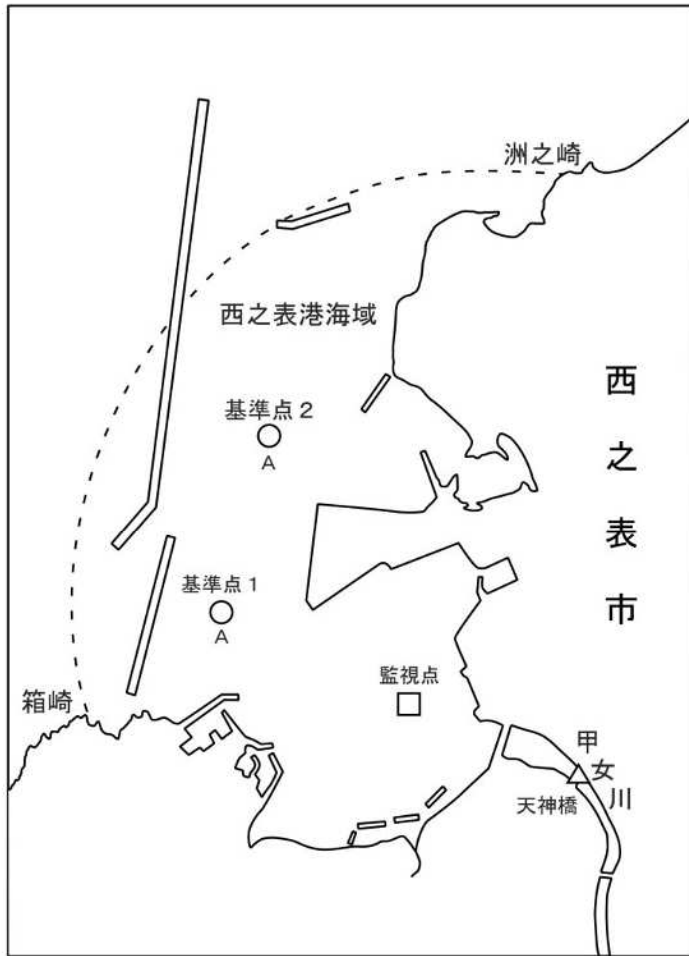


図-2-(14) 大隅半島東部海域 (1) ~ (4)



- 凡例
- 環境基準点
 - 監視点
 - △ 調査点
- ※ 破線は海域の境界線を示す

図-2-(15) 西之表港海域

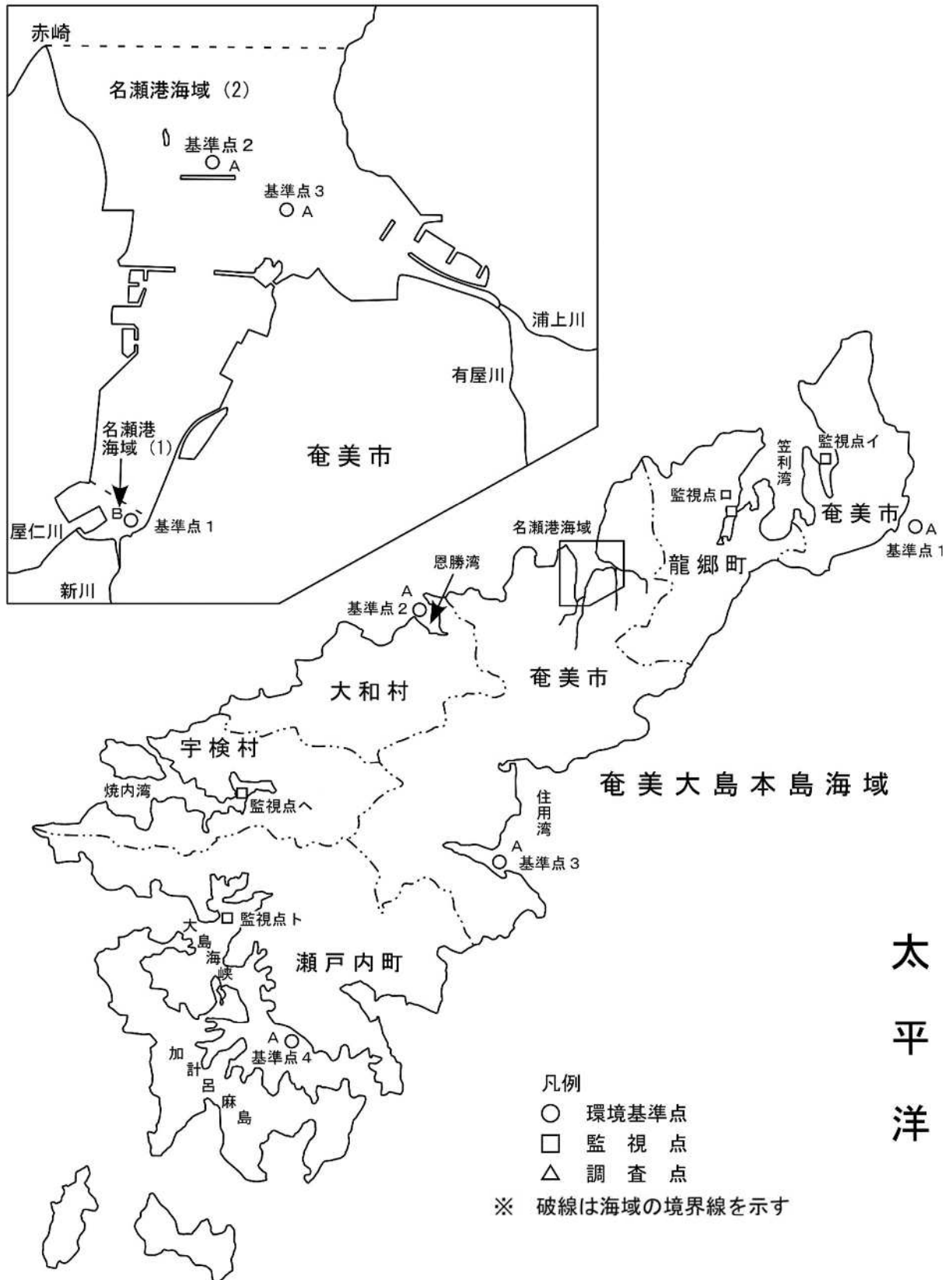


図-2-(16) 名瀬港海域・奄美大島本島海域

人の健康の保護に関する環境基準 (27項目)

項 目	基 準 値	測 定 方 法
カドミウム	0.003mg/L以下	日本工業規格K0102(以下「規格」という。)55.2, 55.3又は55.4に定める方法
全シアン	検出されないこと	規格38.1.2(規格38の備考11を除く。以下同じ。)及び38.2に定める方法, 規格38.1.2及び38.3に定める方法, 規格38.1.2及び38.5に定める方法又は付表1に掲げる方法
鉛	0.01mg/L以下	規格54に定める方法
六価クロム	0.05mg/L以下	規格65.2(規格65.2.7を除く。)に定める方法(ただし, 規格65.2.6に定める方法により汽水又は海水を測定する場合にあつては, 日本工業規格K0170-7の7のa)又はb)に定める操作を行うものとする。)
砒素	0.01mg/L以下	規格61.2又は61.3又は61.4に定める方法
総水銀	0.0005mg/L以下	付表2に掲げる方法
アルキル水銀	検出されないこと。	付表3に掲げる方法
P C B	検出されないこと。	付表4に掲げる方法
ジクロロメタン	0.02mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.2に定める方法
四塩化炭素	0.002mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1又は5.3.2に定める方法
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.2に定める方法
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.2に定める方法
1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
トリクロロエチレン	0.01mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.1に定める方法
チウラム	0.006mg/L以下	付表5に掲げる方法
シマジン	0.003mg/L以下	付表6の第1又は第2に掲げる方法
チオベンカルブ	0.02mg/L以下	付表6の第1又は第2に掲げる方法
ベンゼン	0.01mg/L以下	日本工業規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.2に定める方法
セレン	0.01mg/L以下	規格67.2, 67.3又は67.4に定める方法
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L以下	硝酸性窒素にあつては規格43.2.1, 43.2.3, 43.2.5又は43.2.6に定める方法, 亜硝酸性窒素にあつては規格43.1に定める方法
ふっ素	0.8mg/L以下	規格34.1(規格34の備考1を除く。)若しくは34.4に定める方法又は規格34.1(c)(注(2)第三文及び規格34の備考1を除く。)に定める方法(懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しない場合にあつては, これを省略することができる。)及び付表7に掲げる方法
ほう素	1 mg/L以下	規格47.1若しくは47.3又は47.4に定める方法
1,4-ジオキサン	0.05mg/L以下	付表8に掲げる方法
備 考		
1 基準値は年間平均値とする。ただし, 全シアンに係る基準値については, 最高値とする。		
2 「検出されないこと」とは, 測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において, その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。別表2において同じ。		
3 海域については, ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。		
4 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は, 規格43.2.1, 43.2.3, 43.2.5又は43.2.6により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数0.2259を乗じたものと規格43.1により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数0.3045を乗じたものの和とする。		

生活環境の保全に関する環境基準

(1) 河川（湖沼を除く）

ア

項目 類型	利用目的の 適応性	基準値				
		水素イオン 濃度 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊物質量 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道1級 自然環境保全 及びA以下の欄 に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/L以下	25mg/L以下	7.5mg/L以上	50MPN/ 100mL以下
A	水道2級 水産1級 水浴及びB以下の 欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	2mg/L以下	25mg/L以下	7.5mg/L以上	1,000MPN/ 100mL以下
B	水道3級 水産2級 及びC以下の欄 に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/L以下	25mg/L以下	5mg/L以上	5,000MPN/ 100mL以下
C	水産3級 工業用水1級 及びD以下の欄 に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/L以下	50mg/L以下	5mg/L以上	—
D	工業用水2級 農業用水及びEの 欄に掲げるもの	6.0以上 8.5以下	8mg/L以下	100mg/L以下	2mg/L以上	—
E	工業用水3級 環境保全	6.0以上 8.5以下	10mg/L以下	ごみ等の浮遊 が認められない こと。	2mg/L以上	—
測定方法		規格12.1に定 める方法又は ガラス電極を 用いる水質自 動監視測定装 置によりこれ と同程度の計 測結果の得ら れる方法	規格21に定め る方法	付表9に掲げる 方法	規格32に定める 方法又は隔膜電 極若しくは光学 式センサを用い る水質自動監視 測定装置により これと同程度の 計測結果の得ら れる方法	最確数による 定量法

備考

- 基準値は、日間平均値とする（湖沼、海域もこれに準ずる。）。
- 農業用利水点については、水素イオン濃度6.0以上7.5以下、溶存酸素量5mg/L以上とする（湖沼もこれに準ずる。）。
- 水質自動監視測定装置とは、当該項目について自動的に計測することができる装置であって、計測結果を自動的に記録する機能を有するもの又はその機能を有する機器と接続されているものをいう（湖沼、海域もこれに準ずる。）。
- 最確数による定量法とは、次のものをいう（湖沼、海域もこれに準ずる。）。
試料10mL、1mL、0.1mL、0.01mL……のように連続した4段階（試料量が0.1mL以下の場合は1mLに希釈して用いる。）を5本ずつBGLB醗酵管に移殖し、35～37℃、48±3時間培養する。ガス発生を認めたものを大腸菌群陽性管とし、各試料量における陽性管数を求め、これから100mL中の最確数を最確数表を用いて算出する。この際、試料はその最大量を移殖したものの全部か又は大多数が大腸菌群陽性となるように、また、最小量を移殖したものの全部か又は大多数が大腸菌群陰性となるように適当に希釈して用いる。なお、試料採取後、直ちに試験ができないときは、冷蔵して数時間以内に試験する。

(注) 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
2 水道 1級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
" 2級：沈殿ろ過等に伴う高度浄水操作を行うもの
" 3級：前処理等イワナ等貧酸素水域の水産生物用
3 水産 1級：ヤマメ、イワナ及びアユ等腐水性水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用
" 2級：サケ、フナ及びアユ等腐水性水産生物用及び水産3級の水産生物用
" 3級：コイ、フナ等による通常の浄水操作を行うもの
4 工業用水 1級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
" 2級：薬品注入等による高度浄水操作を行うもの
" 3級：特殊の浄水操作を行うもの
5 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度

イ

項目 類型	水生生物の生息状況の 適応性	基準値		
		全亜鉛	ノニルフェノール	直鎖アルキルベン ゼンスルホン酸及 びその塩
生物 A	イワナ，サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03 mg/L 以下	0.001 mg/L 以下	0.03 mg/L 以下
生物特 A	生物 A の水域のうち，生物 A の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03 mg/L 以下	0.0006 mg/L 以下	0.02 mg/L 以下
生物 B	コイ，フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03 mg/L 以下	0.002 mg/L 以下	0.05 mg/L 以下
生物特 B	生物 A 又は生物 B の水域のうち，生物 B の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03 mg/L 以下	0.002 mg/L 以下	0.04 mg/L 以下
測定方法		規格 53 に定める方法	付表 11 に掲げる方法	付表 12 に掲げる方法

(注) 基準値は，年間平均値とする。

(2) 湖沼（天然湖沼及び貯水量1,000万立方メートル以上であり、かつ、水の滞留時間が4日間以上である人工湖）

ア

項目 類型	利用目的の 適応性	基準値				
		水素イオン 濃度 (pH)	化学的酸素 要求量 (COD)	浮遊物質 量 (SS)	溶存酸素 量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道1級 水産1級 自然環境保全 及びA以下の欄 に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/L以下	1mg/L以下	7.5mg/L以上	50MPN/ 100ml以下
A	水道2,3級 水産2級 水浴及びB以下の 欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/L以下	5mg/L以下	7.5mg/L以上	1,000MPN/ 100ml以下
B	水産3級 工業用水1級 農業用水及びCの 欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/L以下	15mg/L以下	5mg/L以上	—
C	工業用水2級 環境保全	6.0以上 8.5以下	8mg/L以下	ごみ等の浮遊 が認められない こと。	2mg/L以上	—
測定方法		規格12.1に定 める方法又は ガラス電極を 用いる水質自 動監視測定装 置によりこれ と同程度の計 測結果の得ら れる方法	規格17に定め る方法	付表9に掲げる 方法	規格32に定める 方法又は隔膜電 極若しくは光学 式センサを用い る水質自動監視 測定装置により これと同程度の 計測結果の得ら れる方法	最確数による 定量法
備考 水産1級、水産2級及び水産3級については、当分の間、浮遊物質量の項目の基準値は適用しない。						

(注) 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
2 水道1級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
3 水産1級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
4 工業用水1級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
5 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度

イ

項目 類型	利用目的の 適応性	基準値	
		全窒素	全リン
I	自然環境保全及びII以下の欄に掲げるもの	0.1mg/L以下	0.005mg/L以下
II	水道1,2,3級（特殊なものを除く） 水産1種、水浴及びIII以下の欄に掲げるもの	0.2mg/L以下	0.01mg/L以下
III	水道3級（特殊なもの）及びIV以下の欄に 掲げるもの	0.4mg/L以下	0.03mg/L以下
IV	水産2種及びVの欄に掲げるもの	0.6mg/L以下	0.05mg/L以下
V	水産3種、工業用水、農業用水、環境保全	1mg/L以下	0.1mg/L以下
測定方法		規格45.2, 45.3, 45.4 又は45.6に定める方法	規格46.3に定める 方法
備考 1 基準値は、年間平均値とする。 2 水域タイプの指定は、湖沼植物プランクトンの著しい増殖を生ずるおそれがある湖沼について行うものとし、 全窒素の項目の基準値は、全窒素が湖沼植物プランクトンの増殖の要因となる湖沼について適用する。 3 農業用水については、全リンの項目の基準値は適用しない。			

(注) 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
2 水道1級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
3 水産1種：サケ科魚類及びアユ等の水産生物用並びに水産2種及び水産3種の水産生物用
4 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度

ウ

項目 類型	水生生物の生息状況の 適応性	基準値		
		全亜鉛	ノニルフェノール	直鎖アルキルベン ゼンスルホン酸及 びその塩
生物 A	イワナ，サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03 mg/L 以下	0.001 mg/L 以下	0.03 mg/L 以下
生物特 A	生物 A の水域のうち，生物 A の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03 mg/L 以下	0.0006 mg/L 以下	0.02 mg/L 以下
生物 B	コイ，フナ等比較的高温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域	0.03 mg/L 以下	0.002 mg/L 以下	0.05 mg/L 以下
生物特 B	生物 A 又は生物 B の水域のうち，生物 B の欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.03 mg/L 以下	0.002 mg/L 以下	0.04 mg/L 以下
測定方法		規格53に定める方法	付表11に掲げる方法	付表12に掲げる方法

(注) 基準値は，年間平均値とする。

エ

項目 類型	水生生物が生息・再生産する場の適応性	基準値
		底層溶存酸素量
生物 1	生息段階において貧酸素耐性の低い水生生物が生息できる場を保全・再生産する水域又は再生産段階において貧酸素耐性の低い水生生物が再生産できる場を保全・再生産する水域	4.0 mg/L 以上
生物 2	生息段階において貧酸素耐性の低い水生生物を除き，水生生物が生息できる場を保全・再生産する水域又は再生産段階において貧酸素耐性の低い水生生物を除き，水生生物が再生産できる場を保全・再生産する水域	3.0 mg/L 以上
生物 3	生息段階において貧酸素耐性の高い水生生物が生息できる場を保全・再生産する水域，再生産段階において貧酸素耐性の高い水生生物が再生産できる場を保全・再生産する水域又は無生物域を解消する水域	2.0 mg/L 以上
測定方法		規格32に定める方法又は付表13に掲げる方法
備考		
1 基準値は日間平均値とする。		
2 底面付近で溶存酸素量の変化が大きいことが想定される場合の採水には，横型のバンドン採水器を用いる。		

(3) 海域

ア

項目 類型	利用目的の 適応性	基準値				
		水素イオン 濃度 (pH)	化学的酸素 要求量 (COD)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数	n-ヘキサン 抽出物質 (油分等)
A	水産1級 水浴 自然環境保全 及びB以下の欄 に掲げるもの	7.8以上 8.3以下	2mg/L以下	7.5mg/L以上	1,000MPN/ 100mL以下	検出されない こと。
B	水産2級 工業用水 及びCの欄に掲 げるもの	7.8以上 8.3以下	3mg/L以下	5mg/L以上	—	検出されない こと。
C	環境保全	7.0以上 8.3以下	8mg/L以下	2mg/L以上	—	—
測定方法		規格12.1に定 める方法又は ガラス電極を 用いる水質自 動監視測定装 置によりこれ と同程度の計 測結果の得ら れる方法	規格17に定め る方法(ただ し、B類型の 工業用水及び 水産2級のう ちノリ養殖の 利水点におけ る測定方法は アルカリ性 法)	規格32に定め る方法又は隔膜電 極若しくは光学 式センサを用い る水質自動監視 測定装置により これと同程度の 計測結果の得ら れる方法	最確数による 定量法	付表14に掲げる 方法

備考

1 水産1級のうち、生食用原料カキの養殖の利水点については、大腸菌群数70MPN/100mL以下とする。
 2 アルカリ性法とは、次のものをいう。
 試料50mLを正確に三角フラスコにとり、水酸化ナトリウム溶液(10W/V%) 1mLを加え、次に過マンガン酸カリウム溶液(2mmol/L) 10mLを正確に加えたのち、沸騰した水溶液中に正確に20分放置する。その後、よう化カリウム溶液(10W/V%) 1mLとアジ化ナトリウム溶液(4W/V%) 1滴を加え、冷却後、硫酸(2+1) 0.5mLを加えてよう素を遊離させて、それを力価の判明しているチオ硫酸ナトリウム溶液(10mmol/L)でんぷん溶液を指示薬として滴定する。同時に試料の代わりに蒸留水を用い、同様に処理した空試験値を求め、次式によりCOD値を計算する。

$$COD(O_2mg/L) = 0.08 \times [(b) - (a)] \times fNa_2S_2O_3 \times 1000 / 50$$
 (a) : チオ硫酸ナトリウム溶液(10mmol/L)の滴定値(mL)
 (b) : 蒸留水について行った空試験値(mL)
 $fNa_2S_2O_3$: チオ硫酸ナトリウム溶液(10mmol/L)の力価

- (注) 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
 2 水産1級：マダイ、ブリ、ワカメ等の水産生物用及び水産2級の水産生物用
 水産2級：ボラ、ノリ等の水産生物用
 3 環境保全：国民の日常生活(沿岸の遊歩等を含む。)において不快感を生じない限度

イ

項目 類型	利用目的の 適応性	基準値	
		全窒素	全リン
I	自然環境保全及びII以下の欄に掲げるもの (水産2種及び3種を除く。)	0.2mg/L以下	0.02mg/L以下
II	水産1種、水浴及びIII以下の欄に掲げるもの (水産2種及び3種を除く。)	0.3mg/L以下	0.03mg/L以下
III	水産2種及びIVの欄に掲げるもの (水産3種を除く。)	0.6mg/L以下	0.05mg/L以下
IV	水産3種、工業用水、生物生息環境保全	1mg/L以下	0.09mg/L以下
測定方法		規格45.4又は45.6に定める方法	規格46.3に定める方法
備考			
1 基準値は、年間平均値とする。 2 水域類型の指定は、海洋植物プランクトンの著しい増殖を生ずるおそれがある海域について行うものとする。			

- (注) 1 自然環境保全：自然探勝等の環境保全
 2 水産1種：底生魚介類を含め多様な水産生物がバランス良く、かつ、安定して漁獲される
 水産2種：一部の底生魚介類を除き、魚類を中心とした水産生物が多獲される
 水産3種：汚濁に強い特定の水産生物が主に漁獲される
 3 生物生息環境保全：年間を通して底生生物が生息できる限度

ウ

項目 類型	水生生物の生息状況の の適応性	基 準 値		
		全 垂 鉛	ノニルフェノール	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩
生物 A	水生生物の生息する水域	0.02 mg/L 以下	0.001 mg/L 以下	0.01 mg/L 以下
生物特 A	生物 A の水域のうち、水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚子の生育場として特に保全が必要な水域	0.01 mg/L 以下	0.0007 mg/L 以下	0.006 mg/L 以下
測 定 方 法		規格 53 に定める方法	付表 11 に掲げる方法	付表 12 に掲げる方法

(注) 基準値は、年間平均値とする。

エ

項目 類型	水生生物が生息・再生産する場の適応性	基 準 値
		底層溶存酸素量
生物 1	生息段階において貧酸素耐性の低い水生生物が生息できる場を保全・再生産する水域又は再生産段階において貧酸素耐性の低い水生生物が再生産できる場を保全・再生産する水域	4.0 mg/L 以上
生物 2	生息段階において貧酸素耐性の低い水生生物を除き、水生生物が生息できる場を保全・再生産する水域又は再生産段階において貧酸素耐性の低い水生生物を除き、水生生物が再生産できる場を保全・再生産する水域	3.0 mg/L 以上
生物 3	生息段階において貧酸素耐性の高い水生生物が生息できる場を保全・再生産する水域、再生産段階において貧酸素耐性の高い水生生物が再生産できる場を保全・再生産する水域又は無生物域を解消する水域	2.0 mg/L 以上
測 定 方 法		規格 32 に定める方法又は付表 13 に掲げる方法
備 考		
1 基準値は日間平均値とする。		
2 底面付近で溶存酸素量の変化が大きいことが想定される場合の採水には、横型のバンドン採水器を用いる。		

2 県内公共用水域に係る環境基準の類型指定状況

(1) 河 川

ア BOD等に係る環境基準

水 域 名	範 囲	該当 類型	達成 期間	基 準 点	類 型 指 定 年 月 日	備 考
川内川上流	曾木の滝から上流	A	イ	曾木の滝上流 注3	S 48. 4. 2	
川内川下流	鶴田ダムから河口まで	A	イ	中郷	S 46. 5. 25	
				小倉	H 20. 3. 28	(※20)
肝属川上流	河原田橋から上流	B	ハ	河原田橋	H 20. 3. 28	(※21)
肝属川下流	河原田橋から河口まで	A	イ	第二有明橋	H 20. 3. 28	(※22)
串良川	全 域	A	ロ	串良橋	S 48.12. 7	
脇田川	全 域	B	イ	南田橋 注2	H 19. 3. 30	(※10)
新 川	全 域	B	イ	第二鶴ヶ崎橋	H 19. 3. 30	(※11)
				岩崎橋	H 7. 6. 5	(※ 2)
				河頭大橋 注1	S 47. 6. 19	
甲 突 川	全 域	A	イ	松方橋	H 19. 3. 30	(※ 3)
稻荷川上流	水車入口橋から上流	A	ロ	水車入口橋	S 47. 6. 19	
稻荷川下流	水車入口橋から下流	B	イ	黒葛原橋	H 19. 3. 30	(※12)
和田川	全 域	B	イ	潮見橋	H 19. 3. 30	(※13)
永田川	全 域	B	ハ	新永田橋	S 49. 6. 14	
米之津川	全 域	A	イ	六月田橋	S 48. 6. 29	
				米之津橋	H 7. 6. 5	(※ 4)
高尾野川	全 域	A	イ	桜橋	H 8. 6. 5	(※ 5)
				出水大橋 注4	H 19. 3. 30	(※14)
折口川	全 域	A	イ	田島橋	H 19. 3. 30	(※15)
高松川	全 域	A	イ	浜田橋	S 50. 4. 21	
五反田川上流	上水道取水口から上流	A	イ	上水道取水口	H 8. 6. 5	(※ 6)
五反田川下流	上水道取水口から下流	B	イ	五反田橋	S 50. 4. 21	
八房川	全 域	A	イ	川上橋	S 50. 4. 21	
大里川	全 域	A	イ	恵比須橋	H 19. 3. 30	(※16)
神之川	全 域	A	イ	大渡橋	H 19. 3. 30	(※17)
万之瀬川上流	広瀬橋から上流	A	イ	両添橋	S 49. 7. 5	
万之瀬川下流	広瀬橋から下流	B	イ	花川橋	S 49. 7. 5	
				万之瀬橋	H 19. 3. 30	(※18)
加世田川	全 域	A	イ	田中橋	H 19. 3. 30	(※ 7)
花 渡 川	全 域	A	イ	上水道取水口	S 52. 6. 17	
				花渡橋 注5	H 19. 3. 30	(※19)
思 川	全 域	A	ハ	青木水流橋	S 49. 6. 14	
別 府 川	全 域	A	イ	岩淵橋	S 49. 6. 14	
網 掛 川	全 域	A	イ	田中橋	S 49. 6. 14	
天 降 川	全 域	A	イ	新川橋	S 49. 6. 14	
中 津 川	全 域	A	イ	犬飼橋	S 49. 6. 14	
検 校 川	全 域	A	イ	検校橋	S 49. 6. 14	
大淀川上流	宮崎県境から上流	A	ロ	新割田橋	S 48. 6. 29	
横市川上流	宮崎県境から上流	A	ロ	宝来橋	S 48. 6. 29	
溝之口川上流	庄内川合流点から上流	A	イ	中谷橋	S 48. 6. 29	
本城川上流	内之野橋から500m下流地点から上流	AA	イ	内之野橋下流	H 8. 6. 5	(※ 8)
本城川下流	内之野橋から500m下流地点から下流	A	イ	中洲橋	S 50. 7. 1	
高 須 川	全 域	A	イ	高須橋	S 50. 7. 1	
神 ノ 川	全 域	A	イ	神ノ川橋	S 50. 7. 1	
雄 川	全 域	A	イ	雄川橋	S 50. 7. 1	
前 川	全 域	A	イ	権現橋	H 7. 6. 5	(※ 9)
安 楽 川	全 域	A	ロ	安楽橋	S 48.12. 7	
田 原 川	全 域	C	ロ	河口から300m上流	S 48.12. 7	
菱 田 川	全 域	A	ロ	菱田橋	S 48.12. 7	

(注1) 平成13年度に「ひまわり橋」から変更。

(注3) 平成28年度に「曾木大橋」から変更。

(注5) 平成29年度に「第一花渡橋」から変更。

(注2) 平成19年度に「脇田井堰」から変更。

(注4) 平成29年度に「出水橋」から変更。

- ※1 達成期間の分類は次のとおり
「イ」は直ちに達成
「ロ」は5年以内で可及的速やかに達成
「ハ」は5年を超える期間で可及的速やかに達成
- ※2 「甲突川上流」水域は、昭和47年6月19日該当類型「A」達成期間「イ」の上流と該当類型「B」達成期間「ロ」の中流で類型指定が行われていたが、平成7年6月5日に改訂が行われた。
- ※3 「甲突川下流」水域は、昭和47年6月19日該当類型「D」達成期間「ロ」で類型指定が行われていたが、昭和54年4月25日（「C」, 「イ」）及び平成19年3月30日に改訂が行われた。
なお、全域が同一の該当類型、達成期間となったことから、水域を統合した。
- ※4 「米之津川」水域は、昭和48年6月29日該当類型「A」達成期間「イ」の上流と該当類型「C」達成期間「ハ」の下流で類型指定が行われていたが、平成7年6月5日に改訂が行われた。
- ※5 「高尾野川上流」水域は、昭和50年4月21日該当類型「B」達成期間「イ」で類型指定が行われていたが、平成8年6月5日に改訂が行われた。
- ※6 「五反田川上流」水域は、昭和50年4月21日該当類型「B」達成期間「イ」で類型指定が行われていたが、平成8年6月5日に改訂が行われた。
- ※7 「加世田川」水域は、昭和49年7月5日該当類型「C」達成期間「ロ」で類型指定が行われていたが、平成7年6月5日（「B」, 「イ」）及び平成19年3月30日に改訂が行われた。
- ※8 「本城川上流」水域は、昭和50年7月1日該当類型「A」達成期間「イ」で類型指定が行われていたが、平成8年6月5日に改訂が行われた。
- ※9 「前川」水域は、昭和50年4月21日該当類型「B」達成期間「ロ」で類型指定が行われていたが、平成7年6月5日に改訂が行われた。
- ※10 「脇田川」水域は、昭和47年6月19日該当類型「C」達成期間「ロ」で類型指定が行われていたが、平成19年3月30日に改訂が行われた。
- ※11 「新川」水域は、昭和47年6月19日該当類型「C」達成期間「ロ」で類型指定が行われていたが、平成19年3月30日に改訂が行われた。
- ※12 「稲荷川下流」水域は、昭和47年6月19日該当類型「C」達成期間「ロ」で類型指定が行われていたが、平成19年3月30日に改訂が行われた。
- ※13 「和田川」水域は、昭和49年6月14日該当類型「C」達成期間「ハ」で類型指定が行われていたが、平成19年3月30日に改訂が行われた。
- ※14 「高尾野川下流」水域は、昭和50年4月21日該当類型「B」達成期間「イ」で類型指定が行われていたが、平成19年3月30日に改訂が行われた。
なお、全域が同一の該当類型、達成期間となったことから、水域を統合した。
- ※15 「折口川」水域は、昭和50年4月21日該当類型「C」達成期間「ロ」で類型指定が行われていたが、平成19年3月30日に改訂が行われた。
- ※16 「大里川」水域は、昭和50年4月21日該当類型「C」達成期間「ロ」で類型指定が行われていたが、平成19年3月30日に改訂が行われた。
- ※17 「神之川」水域は、昭和51年4月26日該当類型「B」達成期間「イ」で類型指定が行われていたが、平成19年3月30日に改訂が行われた。
- ※18 「万之瀬川下流」水域は、昭和49年7月5日該当類型「C」達成期間「ロ」で類型指定が行われていたが、平成19年3月30日に改訂が行われた。
なお、中流及び下流が同一の該当類型、達成期間となったことから、水域を統合した。
- ※19 「花渡川下流」水域は、昭和52年6月17日該当類型「C」達成期間「ハ」で類型指定が行われていたが、平成19年3月30日に改訂が行われた。
なお、全域が同一の該当類型、達成期間となったことから、水域を統合した。
- ※20 「川内川下流」水域は、昭和46年5月25日該当類型「B」達成期間「ロ」で類型指定が行われていたが、平成20年3月28日に改訂が行われた。
なお、中流と同一の該当類型、達成期間となったことから、水域を統合した。
- ※21 「肝属川上流」水域は、昭和48年12月7日該当類型「C」達成期間「ロ」で類型指定が行われていたが、平成20年3月28日に改訂が行われた。
- ※22 「肝属川下流」水域は、昭和48年12月7日該当類型「B」達成期間「ロ」で類型指定が行われていたが、平成20年3月28日に改訂が行われた。

イ 水生生物の保全に係る環境基準

水 域 名	範 囲	該当類型	達成 期間	基 準 点	類 型 指 定 年 月 日
甲 突 川	全 域	生物B	イ	岩崎橋 河頭大橋 松方橋	H22. 3. 30
天 降 川	全 域	生物B	イ	新川橋	H22. 3. 30
高尾野川	全 域	生物B	イ	桜橋 出水大橋	H23. 3. 29
折 口 川	全 域	生物B	イ	田島橋	H23. 3. 29
高 松 川	全 域	生物B	イ	浜田橋	H23. 3. 29
五 反 田 川	全 域	生物B	イ	上水道取水口 五反田橋	H23. 3. 29
八 房 川	全 域	生物B	イ	川上橋	H23. 3. 29
大 里 川	全 域	生物B	イ	恵比須橋	H23. 3. 29
神 之 川	全 域	生物B	イ	大渡橋	H23. 3. 29
万之瀬川	全 域	生物B	イ	両添橋 花川橋 万之瀬橋	H23. 3. 29
加世田川	全 域	生物B	イ	田中橋	H23. 3. 29
花 渡 川	全 域	生物B	イ	上水道取水口 花渡橋	H23. 3. 29
思 川	全 域	生物B	イ	青木水流橋	H23. 3. 29
別 府 川	全 域	生物B	イ	岩淵橋	H23. 3. 29
網 掛 川	全 域	生物B	イ	田中橋	H23. 3. 29
中 津 川	全 域	生物B	イ	犬飼橋	H23. 3. 29
検 校 川	全 域	生物B	イ	検校橋	H23. 3. 29
安 楽 川	全 域	生物B	イ	安楽橋	H23. 3. 29
大淀川上流	宮崎県境から上流	生物B	イ	新割田橋	H24. 3. 30
米之津川上流	平良川合流点から上流	生物A	イ	広瀬橋	H24. 3. 30
米之津川下流	平良川合流点から下流	生物B	イ	米之津橋	H24. 3. 30
串 良 川	全 域	生物B	イ	串良橋	H24. 3. 30
本 城 川	全 域	生物B	イ	内之野橋下流 中洲橋	H24. 3. 30
高 須 川	全 域	生物B	イ	高須橋	H24. 3. 30
神 ノ 川	全 域	生物B	イ	神ノ川橋	H24. 3. 30
雄 川	全 域	生物B	イ	雄川橋	H24. 3. 30
田 原 川	全 域	生物B	イ	河口から300m	H24. 3. 30
菱 田 川	全 域	生物B	イ	菱田橋	H24. 3. 30
前 川	全 域	生物B	イ	権現橋	H24. 3. 30
溝之口川上流	庄内川合流点から上流	生物B	イ	中谷橋	H24. 3. 30
横市川上流	宮崎県境から上流	生物B	イ	宝来橋	H24. 3. 30
稲 荷 川	全 域	生物B	イ	水車入口橋 黒葛原橋	H24. 3. 30
新 川	全 域	生物B	イ	第二鶴ヶ崎橋	H24. 3. 30
永 田 川	全 域	生物B	イ	新永田橋	H24. 3. 30
脇 田 川	全 域	生物B	イ	南田橋	H24. 3. 30
和 田 川	全 域	生物B	イ	潮見橋	H24. 3. 30
川 内 川	全 域	生物B	イ	曾木の滝上流 中郷, 小倉	H24. 3. 30
肝 属 川	全 域	生物B	イ	河原田橋 第二有明橋	H24. 3. 30

(2) 湖 沼

ア COD等に係る環境基準

水域名	範囲	該当類型	達成期間	基準点	類型指定年月日
池田湖	全域	A	イ	基準点1～3	S 52. 6. 17
鶴田ダム貯水池	曾木の滝から鶴田ダムまで	A	イ	基準点1～3	S 56. 1. 26
鰻池	全域	A	イ	基準点	S 57. 11. 1
高隈ダム貯水池	全域	A	イ	基準点1, 2	H 9. 6. 25

イ 全窒素及び全磷に係る環境基準

水域名	範囲	該当類型	達成期間	基準点	類型指定年月日
池田湖	全域	Ⅱ	ロ	基準点1～3	S 60. 6. 7
鶴田ダム貯水池	曾木の滝から鶴田ダムまで	Ⅳ	イ	基準点1～3	S 61. 12. 10
鰻池	全域	Ⅱ	イ	基準点	S 62. 6. 10
高隈ダム貯水池	全域	Ⅲ	イ	基準点1, 2	H 9. 6. 25

※ 全窒素については当分の間適用しない。

ウ 水生生物の保全に係る環境基準

水域名	範囲	該当類型	達成期間	基準点	類型指定年月日
池田湖	全域	生物B	イ	基準点1～3	H 22. 3. 30
鰻池	全域	生物B	イ	基準点	H 22. 3. 30
鶴田ダム貯水池	全域	生物B	イ	基準点1～3	H 24. 3. 30
高隈ダム貯水池	全域	生物B	イ	基準点1～2	H 24. 3. 30

(3) 海 域

ア COD等に係る環境基準

水 域 名	範 囲	該当 類型	達成 期間	基 準 点	類型指定 年 月 日	備考
鹿 児 島 湾 (1)	(全城から下記を除く海域) ※1	A	イ	基準点1～17	S 50. 7. 1	
〃 (2)	(鹿児島港本港区) ※2	B	イ	本港区中央	H 7. 6. 5	(注1)
〃 (3)	(〃 南港区) ※3	B	イ	南港区中央	S 50. 7. 1	
〃 (4)	(〃 木材港区) ※4	B	イ	木材港区中央	〃	
〃 (5)	(〃 谷山一区) ※5	B	イ	谷山一区中央	〃	
〃 (6)	(〃 谷山二区) ※6	B	イ	基準点1, 2	〃	
〃 (7)	(山川港) ※7	B	イ	山川港中央	〃	
八代海 南 部 海 域 (1)	(米之津港) ※8	B	イ	基準点1	S 51. 8. 9	
〃 (2)	(米之津川河口海域) ※9	A	ハ	基準点2	〃	
〃 (3)	(全城から上記を除く海域) ※10	A	イ	基準点3～7	〃	
大隅半島東部海域 (1)	(志布志港) ※11	B	イ	基準点1	S 51. 8. 9	
〃 (2)	(菱田川河口海域) ※12	A	ロ	基準点2	〃	
〃 (3)	(肝属川河口海域) ※13	A	ロ	基準点3	〃	
〃 (4)	(全城から上記を除く海域) ※14	A	イ	基準点4～6, 8～11	〃	
薩摩半島南部海域	(全 域) ※15	A	イ	基準点1～3	S 52. 6. 17	
薩摩半島西部海域 (1)	(阿久根港) ※16	B	イ	基準点1, 2	S 53. 9. 1	
〃 (2)	(万之瀬川河口海域) ※17	A	ロ	基準点1	〃	
〃 (3)	(全城から上記及び下記を除く海域) ※18	A	イ	基準点1～4	〃	
〃 (4)	(川内港) ※19	B	イ	基準点1	S 57. 2. 10	
〃 (5)	(串木野港) ※20	B	イ	基準点1	〃	
西之表港海域	(全 域) ※21	A	イ	基準点1, 2	S 53. 9. 1	
名瀬港海域 (1)	(新川河口海域) ※22	B	イ	基準点1	S 52. 6. 17	
〃 (2)	(全城から上記を除く海域) ※23	A	イ	基準点2, 3	〃	
奄美大島本島海域	(全 域) ※24	A	イ	基準点1～4	S 57. 2. 10	

イ 全窒素及び全燐に係る環境基準

水 域 名	範 囲	該当 類型	達成 期間	基 準 点	類型指定 年 月 日
鹿 児 島 湾	全 域 ※25	Ⅱ	イ	基準点1～16, 監視点イ～ヌ	H 8. 6. 5
八代海 南 部 海 域	全 域 ※26	I	イ	基準点2～6, 監視点イ, ロ	H 11. 5. 14

(注) 1 鹿児島湾(2)は、昭和50年7月1日該当類型「B」達成期間「イ」で類型指定が行われていたが、平成7年6月5日に水域の範囲の変更が行われた。

2 海域の範囲で()書きで示したものは慣用名

詳しくは次のとおり

- ※1 指宿市開聞崎と南大隅町佐多岬を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域であって、※2から※7までの水域に係る部分を除いたもの。
- ※2 稲荷川河口右岸と鹿児島港本港区浜町防波堤北端を結ぶ線、同防波堤、同防波堤南端と東防波堤(北側部分)北端を結ぶ線、同防波堤、同防波堤南端と東防波堤(南側部分)北端を結ぶ線、同防波堤、同防波堤南端と南防波堤北端を結ぶ線、同防波堤、同防波堤南端と新港区北防波堤先端を結ぶ線、同防波堤及び陸岸により囲まれた海域
- ※3 鹿児島港南港区防波堤、同防波堤先端と南防波堤先端を結ぶ線、南防波堤及び陸岸により囲まれた海域
- ※4 鹿児島港木材港区防波堤、同防波堤先端と南防波堤先端を結ぶ線、南防波堤及び陸岸により囲まれた海域
- ※5 鹿児島港谷山一区北防波堤、同防波堤先端と南防波堤先端を結ぶ線、南防波堤、同防波堤基部と谷山防波堤先端を結ぶ線、谷山防波堤及び陸岸により囲まれた海域
- ※6 鹿児島港谷山一区谷山防波堤、同防波堤先端と谷山一区南防波堤基部を結ぶ線、谷山一区南防波堤基部を基点として77度30分350メートルの地点を結ぶ線、同地点から187度30分460メートル地点を結ぶ線、同地点から97度30分300メートルの地点を結ぶ線、同地点から187度30分1,435メートル地点を結ぶ線、同地点の谷山二区南防波堤基部を基点として7度30分50メートルの地点を結ぶ線、同地点から187度30分1,300メートルの地点を結ぶ線、同地点から277度30分1,600メートルの地点を結ぶ線、同地点から332度30分480メートルの地点を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域
- ※7 指宿市番所鼻先端と同点を基点として40度の線が陸岸と交わる点を結ぶ線及び陸岸に囲まれた海域
- ※8 北緯32度7分46秒、東経130度20分27秒の地点(米之津港内防波堤先端から221度56メー

- ルの地点)を基点として、同地点から318度90メートルの地点を結ぶ線、同地点から336度30分20メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から355度30分100メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から48度50メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から16度130メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から37度180メートル地点を結ぶ線、同地点と同地点から82度30分380メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から108度30分170メートルの地点を結ぶ線及び陸岸に囲まれた海域
- ※9 北緯32度7分14秒、東経130度19分27秒の地点と、北緯32度7分50秒、東経130度19分14秒の地点を結ぶ線、同地点と北緯32度8分10秒、東経130度20分28秒の地点を結ぶ線、同地点と北緯32度7分48秒、東経130度20分37秒の地点を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域であって、※8の水域に係る部分を除いたもの。
- ※10 阿久根市大字脇本字梶石10,791番4(黒之瀬戸大橋阿久根市側橋台取付部)と出水郡長島町大字山門野字魚待4092番3(黒之瀬戸大橋長島町側橋台取付部)を結ぶ線及び出水郡長島町城川内字長崎原1726番の2(長崎鼻燈台)の地点から西へ向かう線の北部の本県陸岸の地先海域であって、※8及び※9の水域に係る部分を除いたもの
- ※11 北緯31度28分23秒、東経131度6分44秒の地点(志布志湾東防波堤基部)を基点とし、同地点から169度50メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から198度30分450メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から208度30分430メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から94度30分100メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から203度500メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から331度580メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から312度520メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から37度30分960メートルの地点を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域
- ※12 北緯31度26分32秒、東経131度3分23秒の地点と北緯31度26分17秒、東経131度3分38秒の地点を結ぶ線、同地点と北緯31度25分50秒、東経131度3分10秒の地点を結ぶ線、同地点と北緯31度26分6秒、東経131度2分53秒の地点を結ぶ線及び陸岸に囲まれた海域
- ※13 北緯31度22分25秒、東経131度0分51秒の地点と北緯31度21分8秒、東経131度1分58秒の地点を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域
- ※14 肝属郡南大隅町佐多岬から宮崎県境に至る本県陸岸の地先海域であって、※11から※13までの水域に係る部分を除いたもの
- ※15 指宿市開聞崎(指宿市開聞十町字南平脇境6,778番)の地点と肝属郡南大隅町佐多岬を結ぶ線の南の海域、同地点から南さつま市野間岬(南さつま市笠沙町片浦字15,939番)に至る地点までの陸岸の地先海域及び同地点から西へ向かう線の南の海域
- ※16 北緯32度1分5秒、東経130度11分24秒の地点(阿久根本港西防波堤基部)を基点とし、同基点から333度30分30メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から329度30分60メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から341度30分160メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から20度30分50メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から28度290メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から67度150メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から28度30分150メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から100度140メートルの地点を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域
- ※17 北緯31度26分28秒、東経130度16分58秒の地点と北緯31度26分41秒、東経130度16分33秒の地点を結ぶ線、同地点と北緯31度27分36秒、東経130度17分13秒の地点を結ぶ線、同地点と北緯31度27分24秒、東経130度17分37秒の地点を結ぶ線及び陸岸に囲まれた海域
- ※18 出水郡長島町城川内字長崎原1,726番2(長崎鼻燈台)の地点から西へ向かう線と出水郡長島町大字山門野字魚待4,092番3(黒之瀬戸大橋東町側橋台取付部)と阿久根市大字脇本梶石10,791番4(黒之瀬戸大橋阿久根市側橋台取付部)を結ぶ線及び南さつま市笠沙町片浦字白瀬平15,939番(南さつま市野間岬)の地点から西へ向かう線で囲まれた陸岸の地先海域であって、※16、※17、※19及び※20の水域に係る部分を除いたもの
- ※19 薩摩川内市唐山三角点(北緯31度51分43秒、東経130度12分5秒)から163度1,825メートルの地点(川内川導流堤基部)を基点として、同基点から297度930メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から289度30分1,410メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から27度320メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から37度220メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から21度30分1,155メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から74度880メートルの地点を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域
- ※20 いちき串木野市愛宕三角点(北緯31度43分52秒、東経130度15分22秒)から175度30分2,625メートルの地点(串木野漁港A防波堤基部)を基点とし、同地点から294度465メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から332度1,275メートルの地点を結ぶ線、同地点と同地点から335度30分1,695メートルの地点を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域
- ※21 西之表港西防波堤基点(北緯30度43分31秒、東経130度59分22秒)を中心とする半径1,000メートルの円弧(箱崎から右まわりに洲の崎に至る部分に限る。)及び陸岸により囲まれた海域
- ※22 北緯28度23分7秒、東経129度29分48秒(名瀬港第1防波堤燈台)を基点として、120度の線が陸岸と交わる点を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域
- ※23 奄美市赤崎先端の地点を基点として、90度の線が陸岸と交わる点を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域であって、※22の水域に係る部分を除いたもの
- ※24 奄美大島本島の海地先域であって、※22及び※23に係る部分を除いたもの
- ※25 全室素・全燐に係る環境基準の類型指定に関する該当水域は、肝属郡南大隅町立目崎と指宿市長崎鼻を結ぶ線及び陸岸により囲まれた海域全域である。
- ※26 全室素・全燐に係る環境基準の類型指定に関する該当水域は、熊本県宇城市と上天草市を結ぶ天門橋、同市大矢野橋、中の橋、前島橋、松島橋、天草市瀬戸大橋、天草下島と同市下須島を結ぶ通天橋、同市下須島南東端と鹿児島県出水郡長島町小浜崎を結ぶ線、同町と阿久根市を結ぶ黒之瀬戸大橋及び陸岸により囲まれた海域のうち、本県の区域に属する海域である。

(参考) 公共用水域の人の健康の保護に関する要監視項目及び指針値 (27項目)

(令和2年5月28日付け環境省水・大気環境局長通知)

項 目 名	指 針 値
クロロホルム	0.06 mg/L以下
トランス-1, 2-ジクロロエチレン	0.04 mg/L以下
1, 2-ジクロロプロパン	0.06 mg/L以下
p-ジクロロベンゼン	0.2 mg/L以下
イソキサチオン	0.008 mg/L以下
ダイアジノン	0.005 mg/L以下
フェニトロチオン (MEP)	0.003 mg/L以下
イソプロチオラン	0.04 mg/L以下
オキシ銅	0.04 mg/L以下
クロロタロニル (TPN)	0.05 mg/L以下
プロピザミド	0.008 mg/L以下
EPN	0.006 mg/L以下
ジクロルボス (DDVP)	0.008 mg/L以下
フェノブカルブ (BPMC)	0.03 mg/L以下
イプロベンホス (IBP)	0.008 mg/L以下
クロルニトロフェン	—
トルエン	0.6 mg/L以下
キシレン	0.4 mg/L以下
フタル酸ジエチルヘキシル	0.06 mg/L以下
ニッケル	—
モリブデン	0.07 mg/L以下
アンチモン	0.02 mg/L以下
塩化ビニルモノマー	0.002 mg/L以下
エピクロロヒドリン	0.0004 mg/L以下
全マンガン	0.2 mg/L以下
ウラン	0.002 mg/L以下
ペルフルオロオクタンスルホン酸 (PFOS) 及び ペルフルオロオクタン酸 (PFOA)	0.00005mg/L以下 (暫定) ※

※PFOS及びPFOAの指針値 (暫定) については、PFOS及びPFOAの合計値とする。

水生生物の保全に係る要監視項目

水域	類型	指 針 値					
		クロロホルム	フェノール	ホルムアルデヒド	4-t-オクチルフェノール	アニリン	2,4-ジクロロフェノール
淡水域 (河川及び湖沼)	生物A	0.7 mg/L以下	0.05mg/L以下	1 mg/L以下	0.001 mg/L以下	0.02mg/L以下	0.03 mg/L以下
	生物特A	0.006mg/L以下	0.01mg/L以下	1 mg/L以下	0.0007mg/L以下	0.02mg/L以下	0.003mg/L以下
	生物B	3 mg/L以下	0.08mg/L以下	1 mg/L以下	0.004 mg/L以下	0.02mg/L以下	0.03 mg/L以下
	生物特B	3 mg/L以下	0.01mg/L以下	1 mg/L以下	0.003 mg/L以下	0.02mg/L以下	0.02 mg/L以下
海域	生物A	0.8 mg/L以下	2 mg/L以下	0.3 mg/L以下	0.0009mg/L以下	0.1 mg/L以下	0.02 mg/L以下
	生物特A	0.8 mg/L以下	0.2 mg/L以下	0.03mg/L以下	0.0004mg/L以下	0.1 mg/L以下	0.01 mg/L以下

- 注1 生物A・・・[河川及び湖沼]イワナ、サケマス等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域
 [海域]水生生物の生息する水域
 生物特A・・・[河川及び湖沼]生物Aの水域のうち、生物Aの欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚子の生育場として特に保全が必要な水域
 [海域]生物Aの水域のうち、水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚子の生育場として特に保全が必要な水域
- 注2 生物B・・・[河川及び湖沼]コイ、フナ等比較的低温域を好む水生生物及びこれらの餌生物が生息する水域
 生物特B・・・[河川及び湖沼]生物A又は生物Bの水域のうち、生物Bの欄に掲げる水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚子の生育場として特に保全が必要な水域

II 令和3年度地下水の水質測定計画

1 目的

この水質測定計画は、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）第16条の規定に基づき、国及び地方公共団体が行う公共用水域の水質汚濁の状況の監視測定を総合的に行うために作成するものである。

2 測定機関

鹿児島県（環境保全課，環境保健センター）
国土交通省九州地方整備局（川内川河川事務所，大隅河川国道事務所）
鹿児島市
薩摩川内市

3 測定計画の内容

(1) 調査対象市町村名

鹿児島市，枕崎市，阿久根市，出水市，指宿市，薩摩川内市，日置市，曾於市，霧島市，いちき串木野市，南さつま市，奄美市，南九州市，伊佐市，始良市，さつま町，長島町，湧水町，東串良町，肝付町，徳之島町，和泊町

(2) 調査の種類

ア 概況調査（定点方式）

利水的に重要な地域等において濃度の推移等を把握することを目的に実施する。

イ 概況調査（ローリング方式）

未把握の地下水汚染を発見することを目的に実施する。

ウ 汚染井戸周辺地区調査

概況調査等で、新たに汚染が発見された場合に、その汚染範囲を確認するためとともに原因の究明に資するために実施する。

エ 継続監視調査

概況調査等により水質汚染が確認された地下水の動向を経年的に把握するために実施する。

(3) 測定項目（27項目）

カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、セレン、ジクロロメタン、四塩化炭素、クロロエチレン、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ベンゼン、1,4-ジオキサン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、PCB、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素

- (4) 測定回数
各測定地点において年1回以上

- (5) 測定地点及び延項目数

()内は令和2年度計画

調査機関	測定地点数				合計	延べ項目数
	概況調査		汚染井戸周辺 地区調査	継続監視 調査		
	定点	ローリング				
鹿児島県	27 (22)	18 (18)	5 (5)	35 (30)	85 (75)	666 (649)
国土交通省	13 (13)	— (—)	— (—)	— (—)	13 (13)	70 (70)
鹿児島市	7 (7)	30 (30)	0 (0)	46 (30)	83 (66)	1,201 (1,167)
薩摩川内市	1 (1)	— (—)	— (—)	2 (3)	3 (4)	18 (24)
合計	48 (43)	48 (48)	5 (5)	83 (63)	184 (158)	1,955 (1,910)

()内は令和2年度計画

- (6) 測定期間
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

- (7) 測定方法
「地下水の水質汚濁に係る環境基準について」(平成9年3月13日環境庁告示第10号)による。

- (8) 緊急時対応
事故・災害等の発生により、新たな地下水の汚染やその拡散が懸念される場合は、関係機関と協議し、その影響範囲の把握及び原因究明等のための調査を実施するものとする。

(市町村別)

令和3年度測定計画

市町村名	調査区分	調査地点数	延採水回数	調査項目数	延べ調査項目数	環境基準項目																調査機関													
						カドミウム	全シアン	鉛	六価クロム	砒素	総水銀	PCB	ジクロロメタン	四塩化炭素	クロロエチレン	1,2-ジクロロエタン	1,1-ジクロロエチレン	1,2-ジクロロエチレン	1,1-ジクロロエタン	1,1,2-トリクロロエタン	トリクロロエチレン		テトラクロロエチレン	1,3-ジクロロプロペン	チウラム	シマジン	チオベンカルブ	ベンゼン	セレン	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	ふっ素	ほう素	1,4-ジオキサン		
鹿児島市	概況調査	定点方式	4	1	19	76	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	鹿児島市	
			2	1	20	40	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	鹿児島市	
	継続監視	ローリング	1	1	4	4																												鹿児島市	
			30	1	27	810	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	鹿児島市	
			8	1	2	16																													鹿児島市
			1	1	2	2																													鹿児島市
			1	1	2	2																													鹿児島市
			23	1	3	69																													鹿児島市
	枕崎市	概況調査	定点方式	13	1	14	182																											鹿児島市	
				1	1	1	1																												鹿児島県
阿久根市	概況調査	ローリング	3	1	1	3																												鹿児島県	
			2	1	26	52	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	鹿児島県	
出水市	概況調査	定点方式	1	1	4	4																												鹿児島県	
			1	1	5	5																												鹿児島県	
指宿市	概況調査	ローリング	2	1	26	52	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	鹿児島県		
			1	1	1	1																												鹿児島県	
薩摩川内市	概況調査	定点方式	1	2	3	6																												薩摩川内市	
			1	1	22	22	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	国土交通省(川内)	
			3	1	1	3																												国土交通省(川内)	

令和3年度測定計画

(市町村別)

市町村名	調査区分	調査地点数	延採水回数	調査項目数	延べ調査項目数	環境基準項目																	調査機関												
						カドミウム	全シアン	鉛	六価クロム	砒素	総水銀	P C B	ジクロロメタン	四塩化炭素	クロロエチレン	1,2-ジクロロエタン	1,1-ジクロロエチレン	1,2-ジクロロエチレン	1,1,1-トリクロロエタン	1,1,2-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン		1,3-ジクロロプロペン	チウラム	シマジン	チオベンカルブ	ベンゼン	セレン	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	ふっ素	ほう素	1,4-ジオキサン		
薩摩川内市	概況調査	2	1	26	52	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	鹿児島県
	継続監視	2	2	3	12	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	薩摩川内市
日置市	概況調査	1	1	1	1																														鹿児島県
	定方式	1	1	1	1																														鹿児島県
曾於市	概況調査	1	1	4	4	1																													鹿児島県
	継続監視	1	1	3	3																														鹿児島県
霧島市	概況調査	2	1	26	52	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	鹿児島県
	継続監視	4	1	1	4																														
いちき串木野市	概況調査	15	2	1	30																														鹿児島県
	継続監視	5	2	1	10																														鹿児島県
南さつま市	概況調査	1	1	1	1																														鹿児島県
	継続監視	2	1	4	8																														鹿児島県
奄美市	概況調査	2	1	26	52	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	鹿児島県
	継続監視	3	1	1	3																														鹿児島県
南九州市	概況調査	1	1	1	1																														鹿児島県
	継続監視	1	1	3	3																														鹿児島県

令和3年度測定計画 (市町村別)

市町村名	調査区分	調査地点数	延採水回数	調査項目数	延べ調査項目数	環境基準項目																		調査機関													
						カドミウム	全シアン	鉛	六価クロム	砒素	総水銀	P C B	ジクロロメタン	四塩化炭素	クロロエチレン	1,2-ジクロロエタン	1,1-ジクロロエチレン	1,2-ジクロロエチレン	1,1-トリクロロエタン	1,1,2-トリクロロエタン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	1,3-ジクロロプロペン		チウラム	シマジン	チオベンカルブ	ベンゼン	セレン	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	ふっ素	ほう素	1,4-ジオキサソ				
伊佐市	概況調査	ローリング	1	1	26	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	鹿兒島県
	継続監視		1	1	1					1																										鹿兒島県	
	継続監視		1	1	3	3			1																											鹿兒島県	
さつま町	概況調査	定点方式	1	1	22	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	国土交通省(川内)	
			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	国土交通省(川内)		
	継続監視		1	1	3	3																													鹿兒島県		
長島町	概況調査	ローリング	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	鹿兒島県	
	継続監視		1	1	1																														鹿兒島県		
湧水町	概況調査	定点方式	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	鹿兒島県	
東串良町	概況調査	定点方式	1	4	4	1	4	1	4																											国土交通省(大隅)	
肝付町	概況調査	定点方式	4	4	16	4	4	1	16																										国土交通省(大隅)		
徳之島町	概況調査	定点方式	1	1	1	1	1	1	1																										鹿兒島県		
和泊町	継続監視		1	1	1																														鹿兒島県		
鹿兒島県	汚染周辺		5	1	18	90	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	鹿兒島県		
	計		184		1955	49	38	52	50	53	50	30	62	62	36	62	68	62	75	70	57	38	38	38	38	62	45	170	97	41	55			1594	鹿兒島県		

※汚染井戸周辺地区調査は見込み数 ※鹿兒島市の1井戸において概況調査(定点方式)と継続監視調査を重複実施

3 地下水の水質汚濁に係る環境基準

平成9年3月13日

環境庁告示第10号

(平成10年4月24日環境庁告示第23号一部改正)

(平成11年2月22日環境庁告示第16号一部改正)

(平成20年4月1日環境省告示第41号一部改正)

(平成21年11月30日環境省告示第79号一部改正)

(平成23年10月27日環境省告示第95号一部改正)

(平成24年5月23日環境省告示第85号一部改正)

(平成26年3月20日環境省告示第40号一部改正)

(平成26年11月17日環境省告示第127号一部改正)

(平成28年3月29日環境省告示第31号一部改正)

(平成31年3月20日環境省告示第54号一部改正)

(令和2年3月30日環境省告示第35号一部改正)

環境基本法（平成5年法律第91号）第16条の規定に基づく水質汚濁に係る環境上の条件のうち、地下水の水質汚濁に係る環境基準について次のとおり告示する。

環境基本法第16条第1項による地下水の水質汚濁に係る環境上の条件につき人の健康を保護する上で維持することが望ましい基準（以下「環境基準」という。）及びその達成期間等は、次のとおりとする。

第1 環境基準

環境基準は、すべての地下水につき、別表の項目の欄に掲げる項目ごとに、同表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

第2 地下水の水質の測定方法等

環境基準の達成状況を調査するため、地下水の水質の測定を行う場合には、次の事項に留意することとする。

- (1) 測定方法は、別表の測定方法の欄に掲げるとおりとする。
- (2) 測定の実施は、別表の項目の欄に掲げる項目ごとに、地下水の流動状況等を勘案して、当該項目に係る地下水の水質汚濁の状況を的確に把握できると認められる場所において行うものとする。

第3 環境基準の達成期間

環境基準は、設定後直ちに達成され、維持されるように努めるものとする（ただし、汚染が専ら自然的原因によることが明らかであると認められる場合を除く。）。

第4 環境基準の見直し

環境基準は、次により、適宜改定することとする。

- (1) 科学的な判断の向上に伴う基準値の変更及び環境上の条件となる項目の追加等
- (2) 水質汚濁の状況、水質汚濁源の事情等の変化に伴う環境上の条件となる項目の追加等

別表

項目	基準値	測定方法
カドミウム	0.003mg/L以下	日本産業規格(以下「規格」という。)K0102の55.2, 55.3又は55.4に定める方法
全シアン	検出されないこと	規格K0102の38.1.2(規格K0102の38の備考11を除く。以下同じ。)及び38.2に定める方法, 規格K0102の38.1.2及び38.3に定める方法, 規格K0102の38.1.2及び38.5に定める方法又は昭和46年12月環境庁告示第59号(水質汚濁に係る環境基準について)(以下「公共用水域告示」という。)付表1に掲げる方法
鉛	0.01mg/L以下	規格K0102の54に定める方法
六価クロム	0.05mg/L以下	規格K0102の65.2(規格K0102の65.2.7を除く。)に定める方法(ただし, 規格K0102の65.2.6に定める方法により塩分の濃度の高い試料を測定する場合にあっては, 規格K0170-7の7のa)又はb)に定める操作を行うものとする。)
砒素	0.01mg/L以下	公共用水域告示付表1に掲げる方法
総水銀	0.0005mg/L以下	公共用水域告示付表2に掲げる方法
アルキル水銀	検出されないこと	公共用水域告示付表3に掲げる方法
P C B	検出されないこと	公共用水域告示付表4に掲げる方法
ジクロロメタン	0.02mg/L以下	規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.2に定める方法
四塩化炭素	0.002mg/L以下	規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
クロロエチレン (別格塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)	0.002mg/L以下	付表に掲げる方法
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L以下	規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1又は5.3.2に定める方法
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L以下	規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.2に定める方法
1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下	シス体にあつては規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.2に定める方法, トランス体にあつては, 規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.1に定める方法
1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/L以下	規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L以下	規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
トリクロロエチレン	0.01mg/L以下	規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下	規格K0125の5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1又は5.5に定める方法
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L以下	規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.1に定める方法
チウラム	0.006mg/L以下	公共用水域告示付表5に掲げる方法
シマジン	0.003mg/L以下	公共用水域告示付表6の第1又は第2に掲げる方法
チオベンカルブ	0.02mg/L以下	公共用水域告示付表6の第1又は第2に掲げる方法
ベンゼン	0.01mg/L以下	規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.2に定める方法
セレン	0.01mg/L以下	規格K0102の67.2, 67.3又は67.4に定める方法
硝酸性窒素及び 亜硝酸性窒素	10mg/L以下	硝酸性窒素にあつては規格K0102の43.2.1, 43.2.3, 43.2.5又は43.2.6に定める方法, 亜硝酸性窒素にあつては規格K0102の43.1に定める方法
ふっ素	0.8mg/L以下	規格K0102の34.1若しくは34.4に定める方法又は規格K0102の34.1c)(注(2)第三文及び規格K0102の34の備考1を除く。)に定める方法(懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しない場合にあっては, これを省略することができる。)及び公共用水域付表7に掲げる方法
ほう素	1 mg/L以下	規格K0102の47.1, 47.3又は47.4に定める方法
1,4-ジオキサン	0.05mg/L以下	公共用水域告示付表8に掲げる方法
備考		
1 基準値は年間平均値とする。ただし, 全シアンに係る基準値については, 最高値とする。		
2 「検出されないこと」とは, 測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において, その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。		
3 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は, 規格K0102の43.2.1, 43.2.3, 43.2.5又は43.2.6により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数0.2259を乗じたものと規格K0102の43.1により測定された亜硝酸性イオンの濃度に換算係数0.3045を乗じたものの和とする。		
4 1,2-ジクロロエチレンの濃度は, 規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.2により測定されたシス体の濃度と規格K0125の5.1, 5.2又は5.3.1により測定されたトランス体の濃度の和とする。		

(参考)

地下水の人の健康の保護に関する要監視項目及び指針値 (25項目)

(令和2年5月28日付け環境省水・大気環境局長通知)

項 目 名	指 針 値
クロロホルム	0.06 mg/L以下
1, 2-ジクロロプロパン	0.06 mg/L以下
p-ジクロロベンゼン	0.2 mg/L以下
イソキサチオン	0.008 mg/L以下
ダイアジノン	0.005 mg/L以下
フェニトロチオン (MEP)	0.003 mg/L以下
イソプロチオラン	0.04 mg/L以下
オキシ銅 (有機銅)	0.04 mg/L以下
クロロタロニル (TPN)	0.05 mg/L以下
プロピザミド	0.008 mg/L以下
EPN	0.006 mg/L以下
ジクロロボス (DDVP)	0.008 mg/L以下
フェノブカルブ (BPMC)	0.03 mg/L以下
イプロベンホス (IBP)	0.008 mg/L以下
クロルニトロフェン (CNP)	—
トルエン	0.6 mg/L以下
キシレン	0.4 mg/L以下
フタル酸ジエチルヘキシル	0.06 mg/L以下
ニッケル	—
モリブデン	0.07 mg/L以下
アンチモン	0.02 mg/L以下
エピクロロヒドリン	0.0004 mg/L以下
全マンガン	0.2 mg/L以下
ウラン	0.002 mg/L以下
ペルフルオロオクタンスルホン酸 (PFOS) 及び ペルフルオロオクタン酸 (PFOA)	0.00005mg/L以下 (暫定) ※

※PFOS及びPFOAの指針値 (暫定) については、PFOS及びPFOAの合計値とする。